

2024年3月期中間期

決算説明会 プレゼンテーション

2023年11月7日

 **NEOBANK**
住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト	P. 2~
2. デジタルバンク	P. 9~
3. モーゲージ	P. 15~
4. BaaS	P. 19~
5. THEMIX	P. 25~
Appendix 1	P. 29~
Appendix 2	P. 41~

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

全体

経常利益

前年同期比 **+14.0%**

(163億円)

純利益⁽¹⁾

前年同期比 **+28.2%**

(122億円)

デジタルバンク

預金残高⁽²⁾

前年同期比 **+15.4%**

(8.6兆円)

貸出金残高⁽²⁾

前年同期比 **+22.9%**

(7.3兆円)

BaaS

口座数⁽³⁾

前年同期比 **+103.3%**

(108.7万口座)

経常利益

前年同期比 **+375.7%**

(16億円)

注：特に記載のない限り、データは連結ベース。金額は掲載単位未満切り捨て。

※1：純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益。

※2：単体ベース。

※3：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

経常利益は前年同期比 +14.0%の163億円、純利益は同 +28.2%の122億円。
 総資産は住宅ローンの増加を主因として同年3月末比 +10.2%の9兆5,613億円。

損益の状況

(億円)	FY23/3 上期	FY24/3 上期	前年同期比	
			変化	変化率
業務粗利益	299	338	38	+12.8%
資金利益	200	211	11	+5.5%
役務取引等利益	70	90	19	+27.5%
その他業務利益	28	36	7	+27.0%
営業経費 (▲)	153	173	19	+12.9%
経常利益	143	163	20	+14.0%
うち BaaS事業	3	16	13	+375.7%
純利益	95	122	26	+28.2%

資産負債の状況

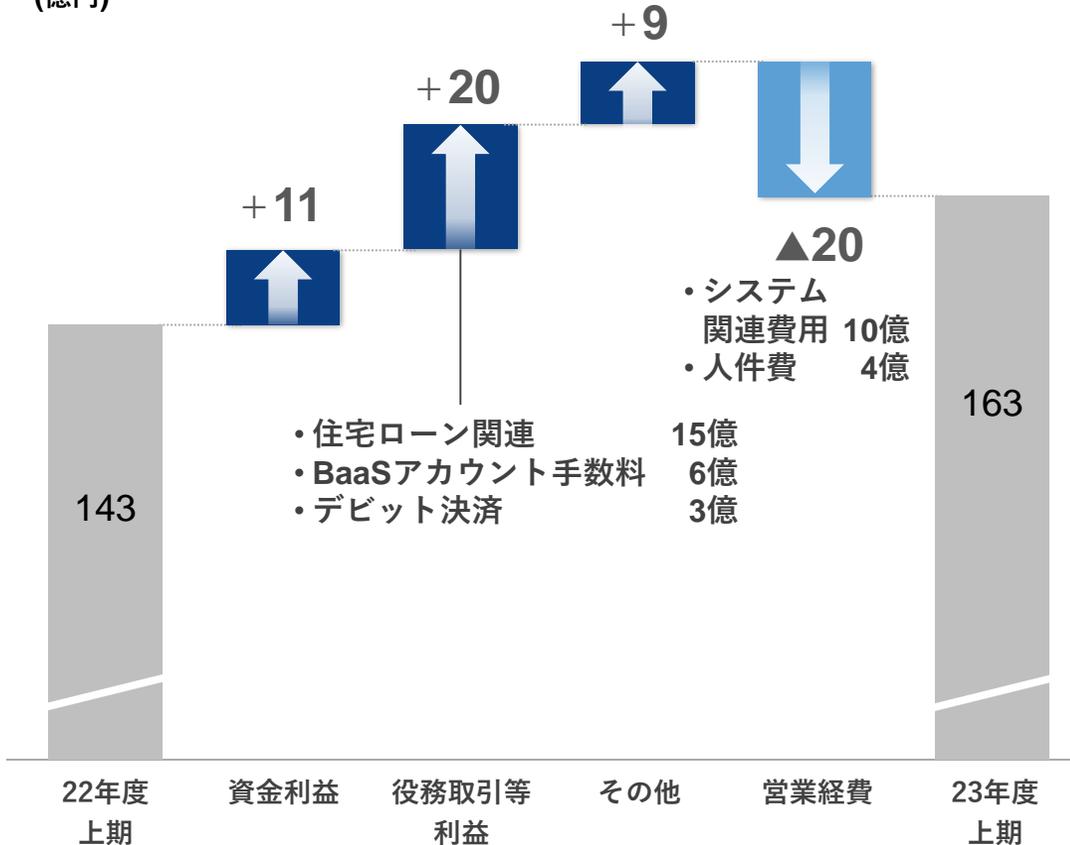
(億円)	23/3	23/9	3月末比	
			変化	変化率
総資産	86,790	95,613	8,823	+10.2%
有価証券	5,587	5,427	▲160	▲2.9%
貸出金	65,948	73,644	7,695	+11.7%
住宅ローン	53,185	58,923	5,738	+10.8%
負債	85,473	94,232	8,759	+10.2%
預金	79,754	86,390	6,635	+8.3%
純資産	1,316	1,381	64	+4.9%

注：純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益。

経常利益は資金利益、住宅ローン関連やBaaSアカウント手数料等の役務取引等利益が増加。
 純利益は経常利益、保証事業売却益等の特別損益が増加。

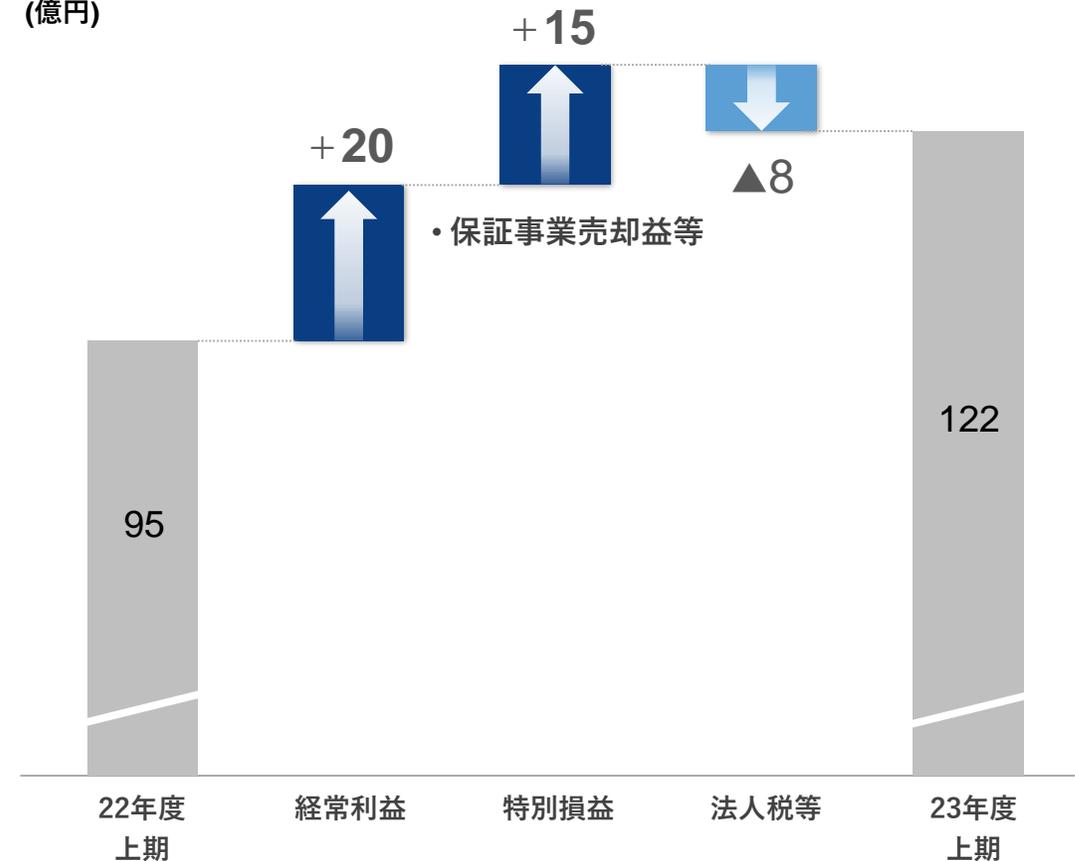
経常利益の状況

(億円)



純利益の状況

(億円)

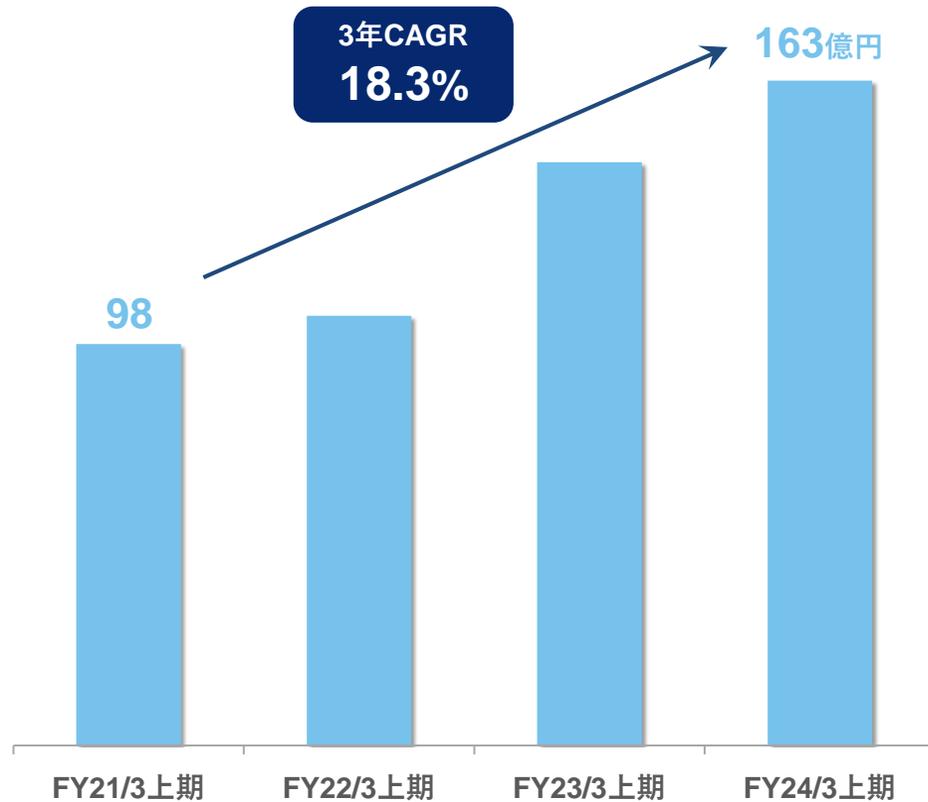


注：純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益。

経常利益は3年CAGR 18.3%、純利益は3年CAGR 21.9%の増加。

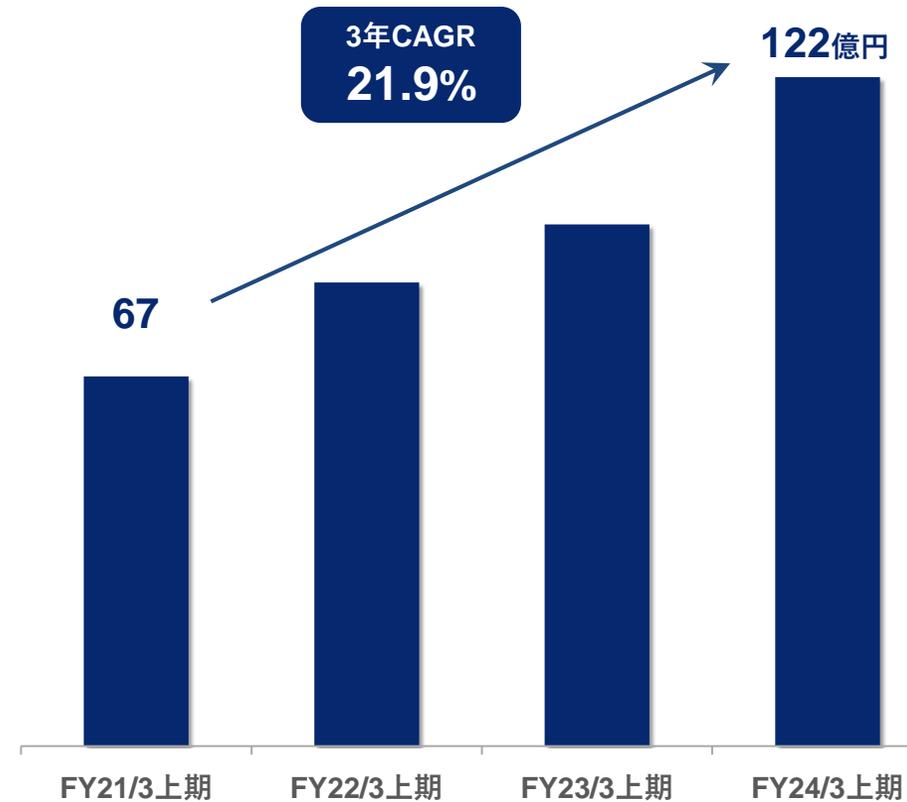
経常利益

(億円)



純利益

(億円)



注：純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益。

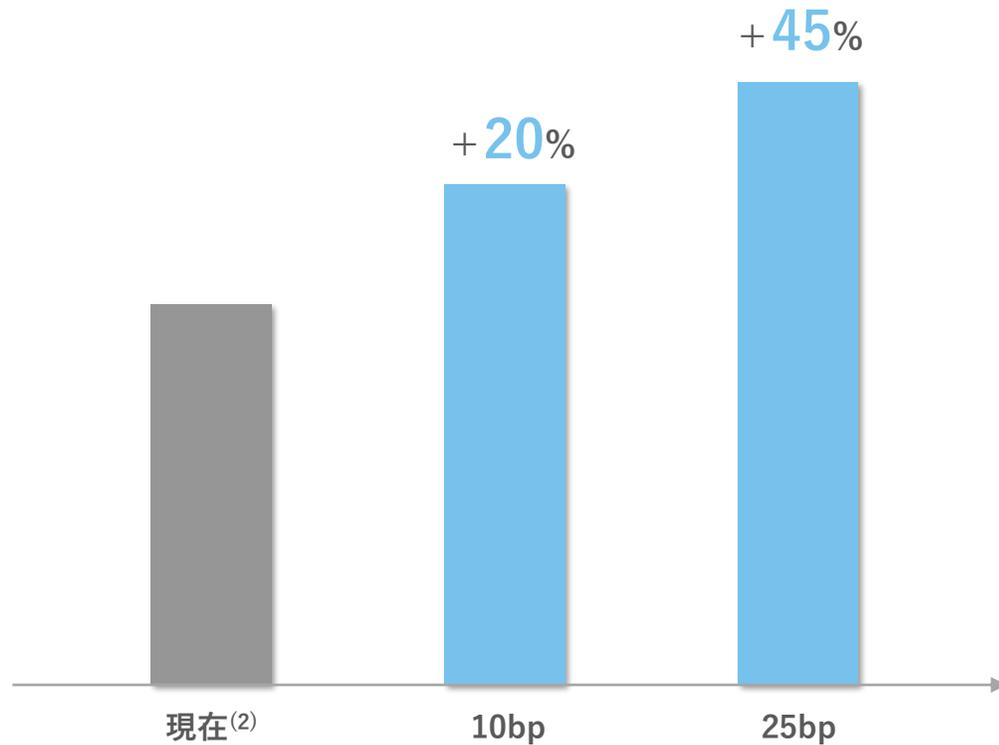
ROE20%を目標に、企業価値を向上させることで株主の皆さまに還元。
 一定の内部留保によって財務規律を維持しつつ、安定的な株主還元を意識した上で、自己資本の適性化の観点で余力があれば、配当する方針。

通常配当

(連結)	中間	期末	通期	配当性向
2022年3月期	0円00銭	0円00銭	0円00銭	0.0%
2023年3月期	0円00銭	0円00銭	0円00銭	0.0%
2024年3月期	7円50銭	8円00銭(予想)	15円50銭(予想)	10.0%(予想)

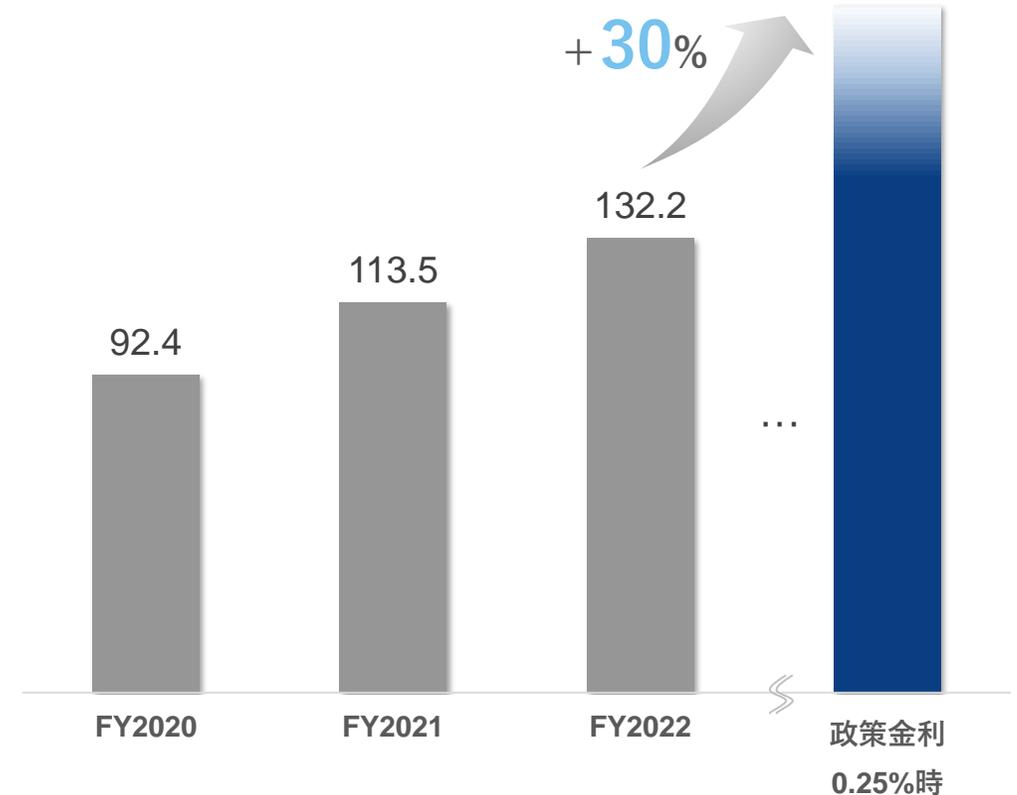
貸出金の大部分を占める住宅ローンの92%超は短期プライムレート連動。
 ゼロ金利解除により政策金利が0.25%となれば、一定の仮定の下 EPSは30%上昇⁽¹⁾と試算。

利益への影響度試算



EPS

(円)



注：試算時に負債には市場金利追従率50%を仮定。短期プライムレートを含む資産には、市場金利追従率100%を仮定。
 ※1：2023年3月期対比。政策金利0.25%時の試算。 ※2：2023年3月期。

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

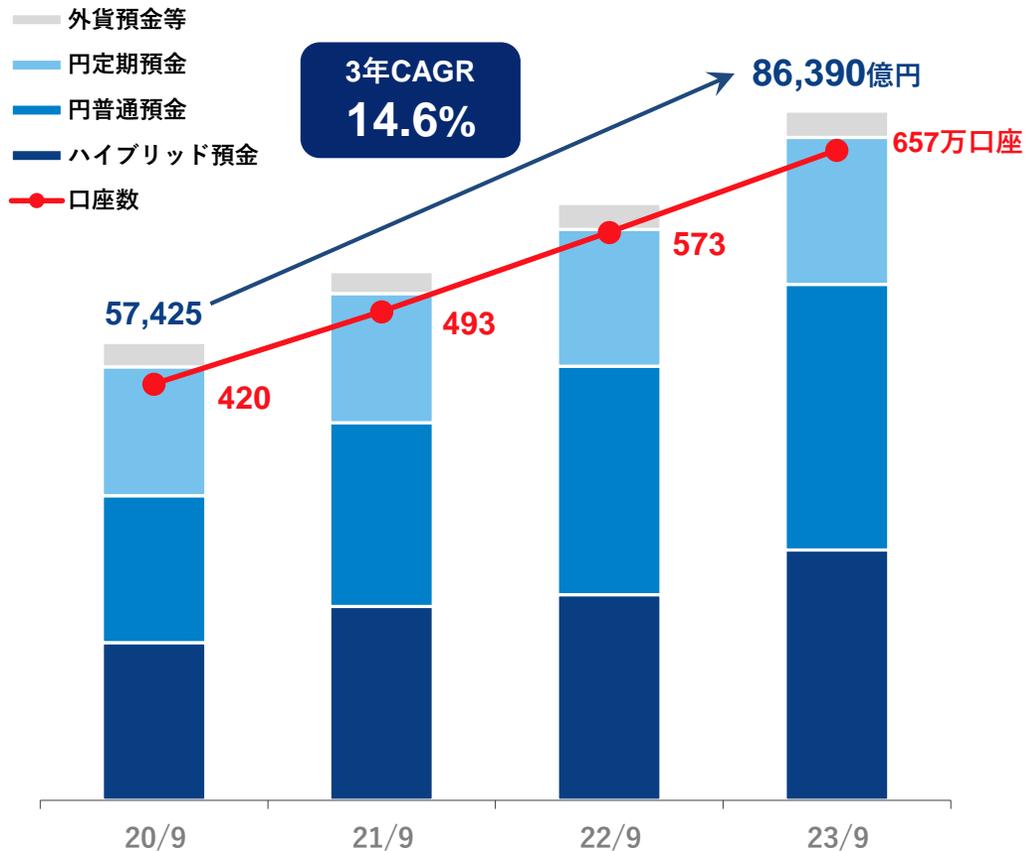
5. THEMIX

Appendix 1

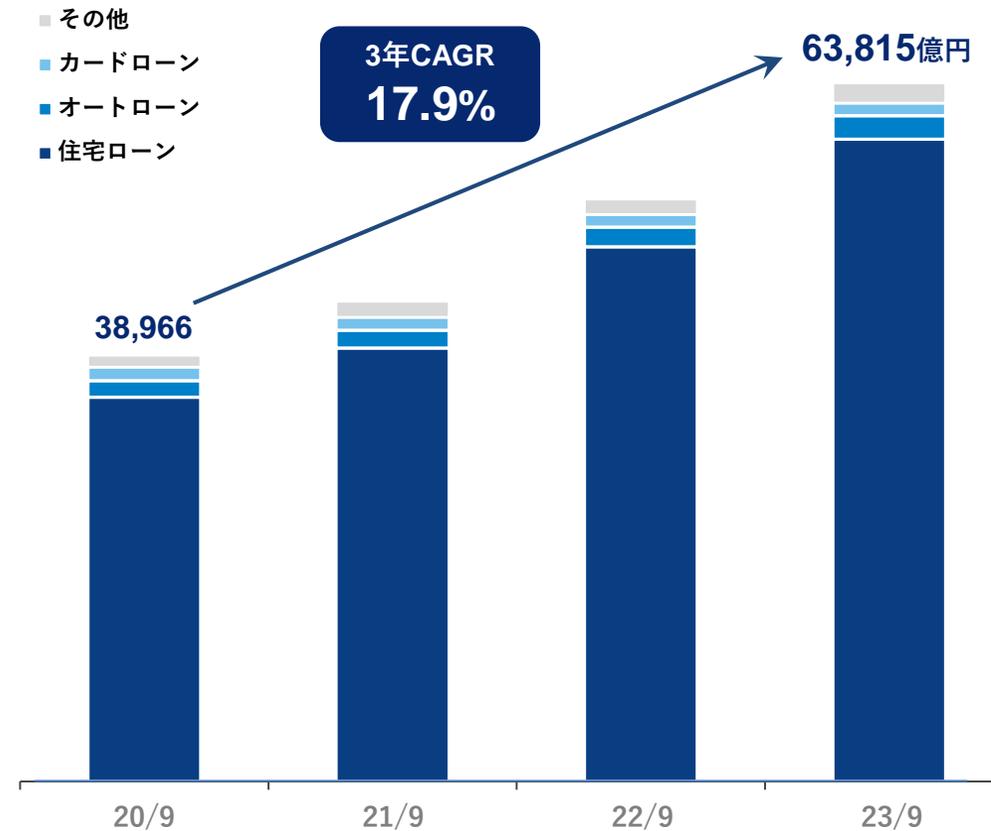
Appendix 2

預金残高は前年同期比 +15.4%の8兆6,390億円。口座数は同 +14.6%の657万口座。
貸出金残高は同 +20.1%の6兆3,815億円。

口座数と預金残高(1)



貸出金残高(2)



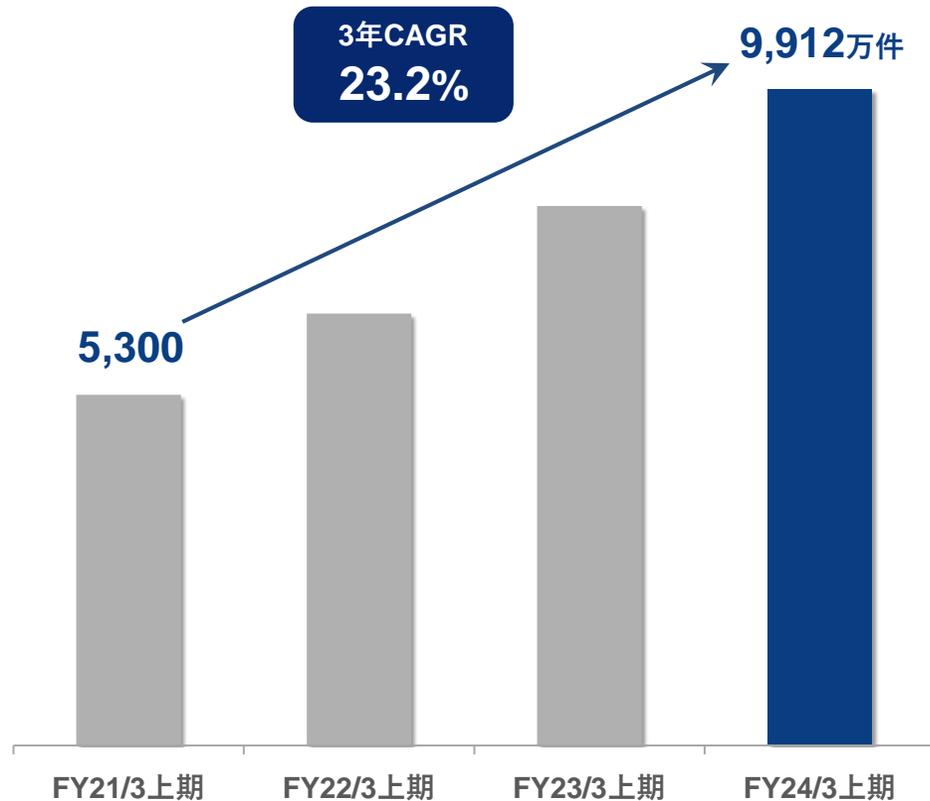
※1：口座数、預金残高は、デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※2：残高は、連結ベース。貸出金は、日本国政府向け貸出を除く。

決済件数は9,912万件、3年CAGRは23.2%。手数料等収益は順調に伸張。

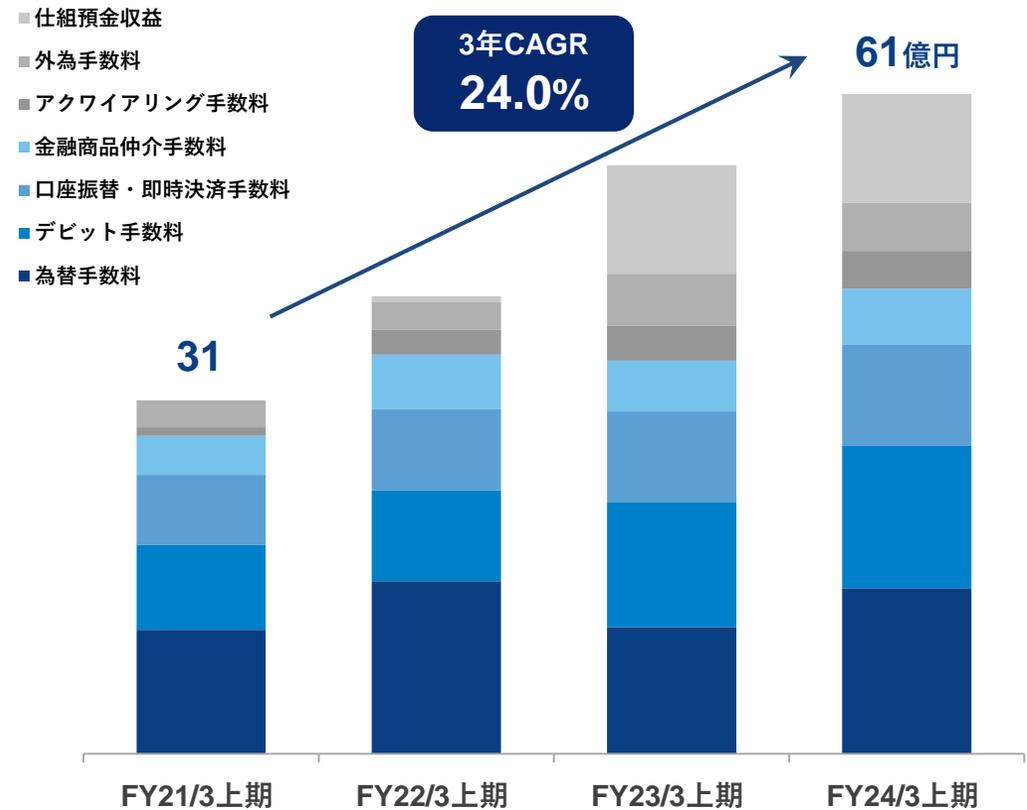
決済件数(1)

(単位: 万件、単体ベース)



主な手数料等 (住宅ローン関連・BaaSアカウント手数料を除く)

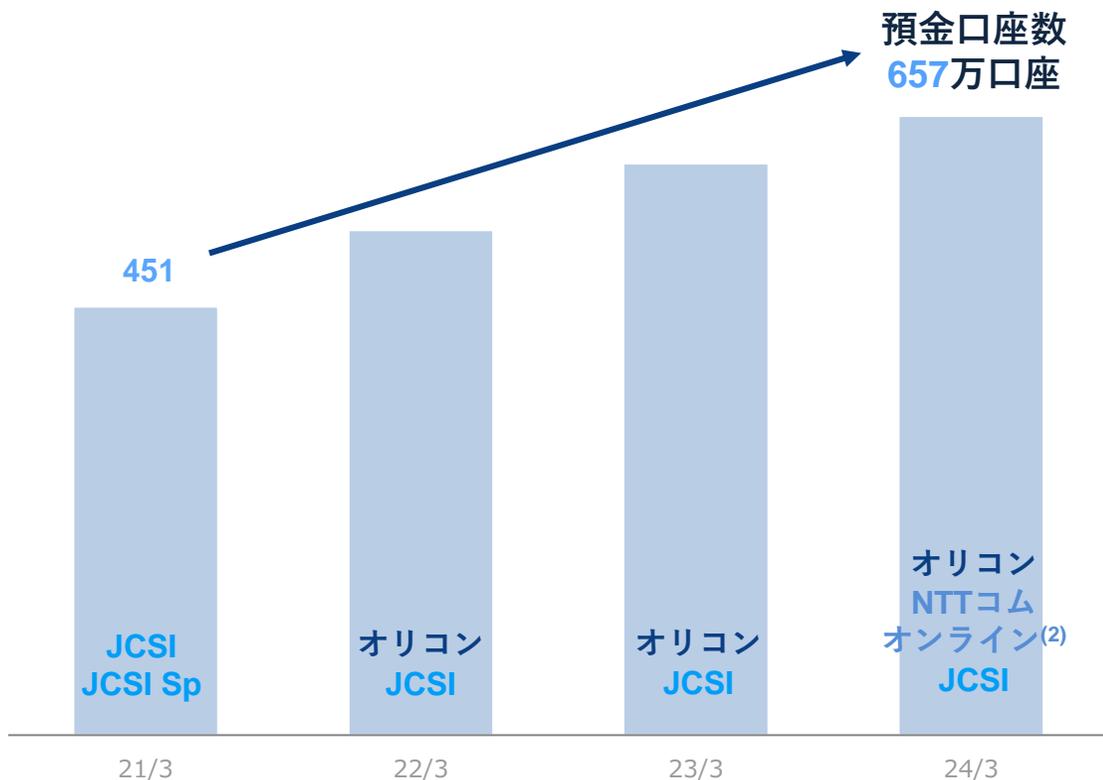
(単位: 億円、単体ベース)



※1: 当社全体 (デジタルバンク事業とBaaS事業の合計) で取り扱う決済 (総合振込/即時決済/口振、外貨送金/受取/外貨即時決済、即時口座振替、内国為替 (仕向/被仕向)、デビットカード、ミラノカード)、その他の合計件数。

お客さまにとっての安心と使い勝手のよさ、便利な機能を徹底的に追及。
多数の評価機関で顧客満足度等第1位。

多数の外部評価から第1位を獲得



2023年6月

2023年 オリコン顧客満足度®調査
「ネット銀行」第1位獲得



2023年8月

NTTコムオンラインNPS®(1)ベンチ
マーク調査2023銀行部門 第1位獲得



2023年9月

2023年度JCSI（日本版顧客満足度指数）
「銀行業種」調査第1位獲得



注：「オリコン」とは株式会社oricon MEよりオリコン顧客満足度調査 ネット銀行 総合第1位獲得を言う。「JCSI」とは公共財団法人 日本生産性本部サービス産業生産性協議会より、JCSI 銀行業種 第1位を獲得を言う。
「JCSI Sp」は同JCSI 銀行（特別調査）業種 第1位を獲得。銀行（特別調査）とは主に借入・貯蓄・投資に関するサービスの利用者を対象とした調査。
「NTTコムオンライン」はNTTコム オンライン・マーケティング・ソリューションより、NTTコム オンライン NPS®ベンチマーク調査 銀行部門 第1位獲得を言う。
※1： Net Promoter®およびNPS®は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムズ(現NICE Systems,Inc)の登録商標です。
※2： 資産運用等の取引のある利用者に限ったNPS®ベンチマーク調査でも1位を獲得

強固なシステム運用管理体制

2023年8月、**邦銀初**となる**アマゾンウェブサービス(AWS)**マルチリージョン化を実現し、バックアップ機能を強化。さらなる業務継続性および安全性の確保を実現。



セキュリティ対策

- 「**ゼロトラスト**」を踏まえた最新のサイバーセキュリティ強化策を採用

不正出金・口座不正利用対策

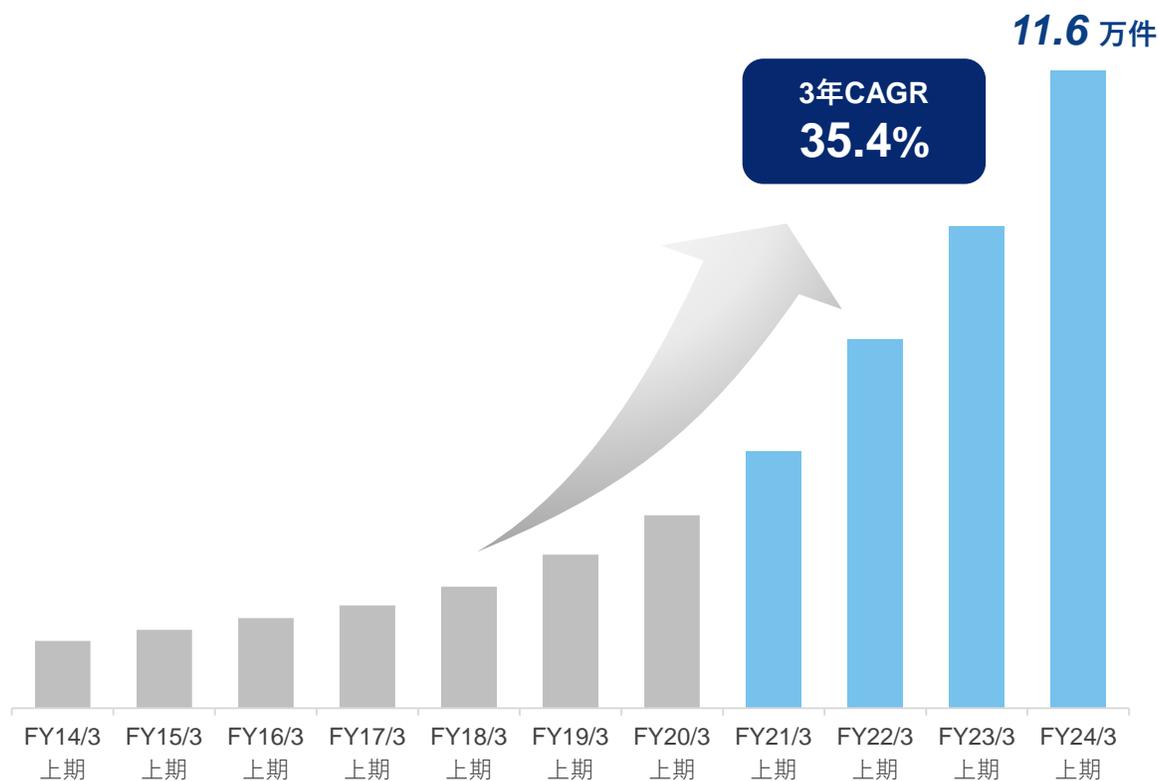
- 不正送金や不正引出への対策・口座売買の抑止や口座不正利用の防止対策実施

本人確認強化

- **FIDO**準拠生体認証システム「スマート認証NEO」提供

2023年4月に法人口座10万口座突破。2023年9月「企業のメインバンク調査」⁽¹⁾にてメインバンク取引者数増加率**No.1**獲得。2023年10月より他行宛て振込手数料**業界最安値**⁽²⁾に改定。

法人口座数推移



メインバンク取引者数増加

2023年「企業のメインバンク調査」
メインバンク取引者数増加率

(前年比**39.1%**増)



当社法人口座サービスの強み

- ・ 口座開設スピード
- ・ アプリの優れたUI/UX
- ・ 利便性の高さ
- ・ シンプルな融資審査

法人アプリ画面



※1：2023年9月に実施された東京商工リサーチ調査による。156万8,602社を対象とする。

※2：2023年7月末時点、当社調べ。

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

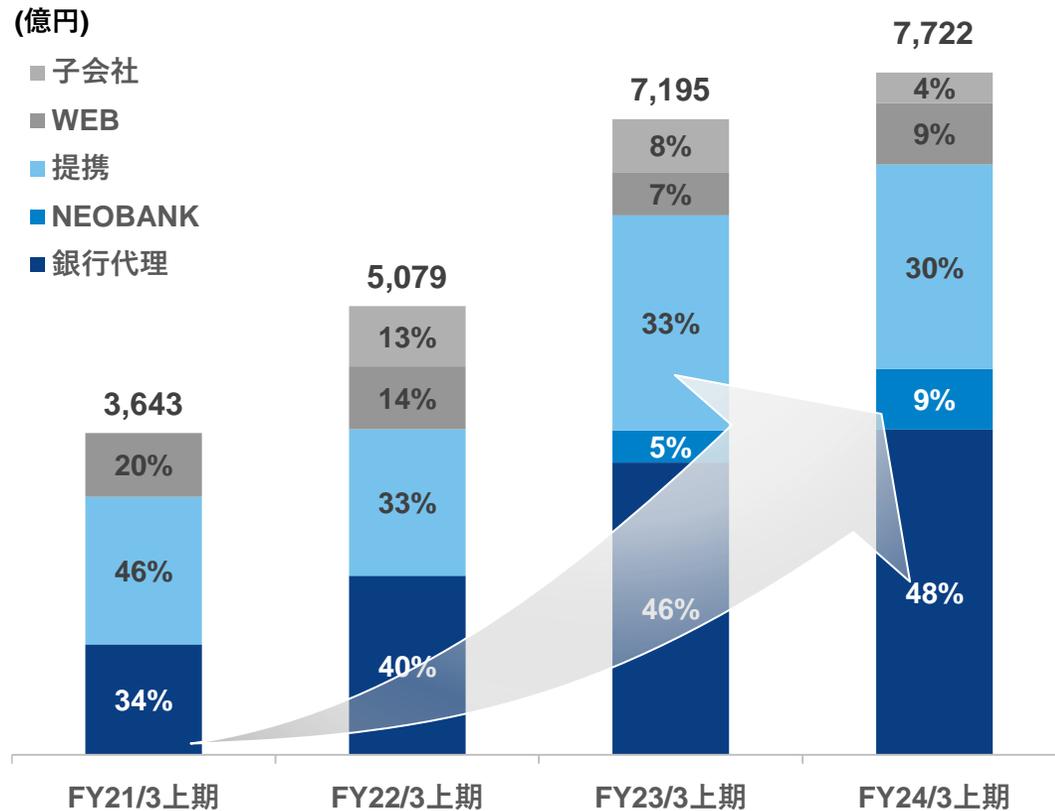
5. THEMIX

Appendix 1

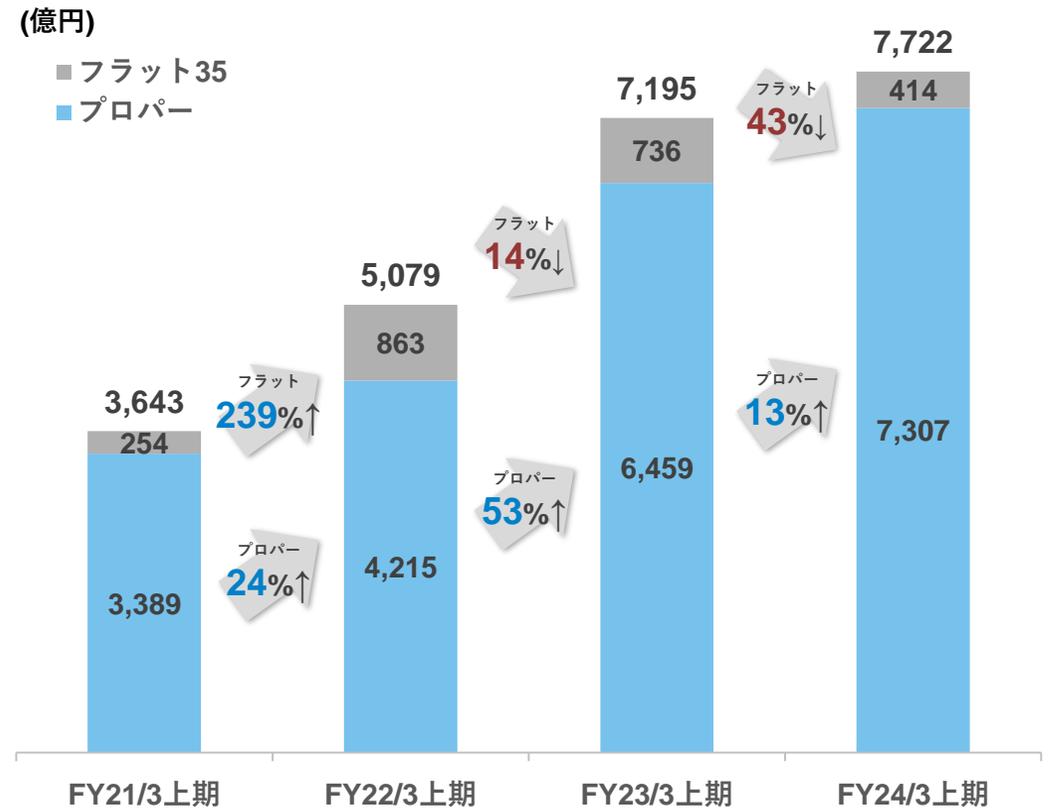
Appendix 2

2023年10月住宅ローン実行額累計10兆円突破。チャンネル別では、銀行代理に加えてNEOBANKチャンネルからの実行額が伸びに貢献。フラット35が大幅に鈍化するが、プロパー商品の順調な拡大により続伸。

販売チャンネル別の実行額



商品別の実行額



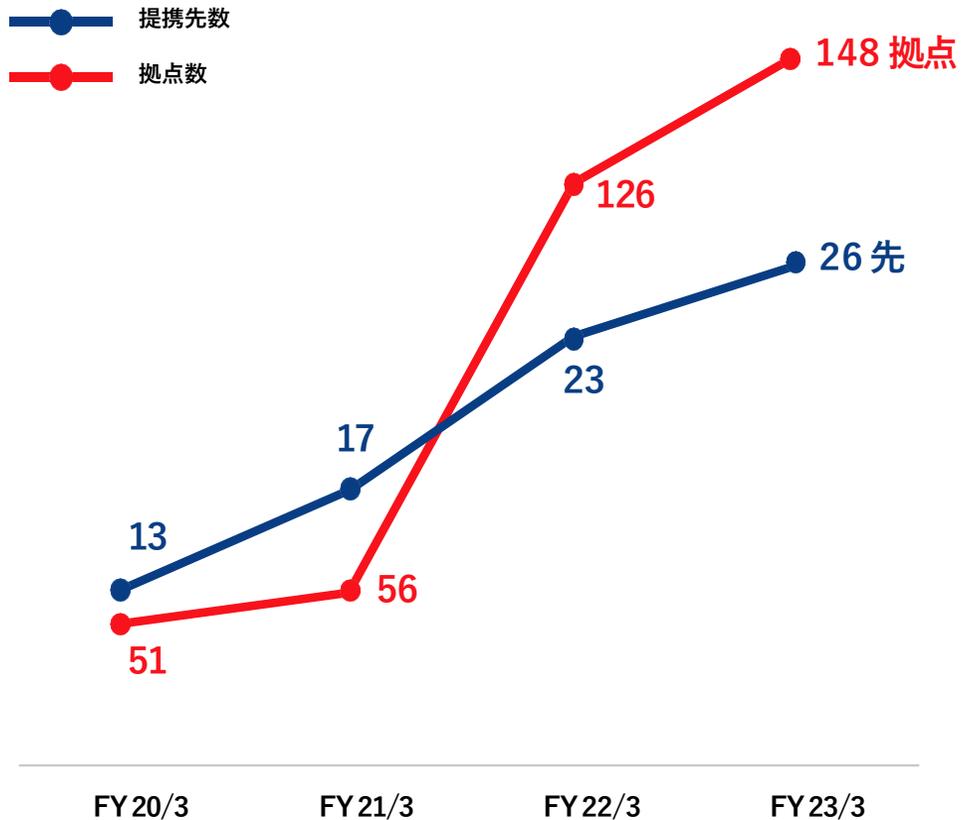
注：データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度実績。金額は単位未満切り捨て。

プロパー：当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、及び優良住宅ローンにより組成された住宅ローンの融資実行額の合計。

フラット35：当社及び優良住宅ローンが販売するフラット35。

銀行代理業者が店舗を展開する「代理店モデル」により成長。
2023年9月ARUHIと提携を発表。拠点数を500店舗とさらなる拡大へ。

提携先数/拠点数



注：データは連結ベース。銀行代理業者数は、住宅ローンを取扱う先数。拠点数は、当該銀行代理業者が当社のために銀行代理業を営む拠点数。
※1：2023年3月末時点。

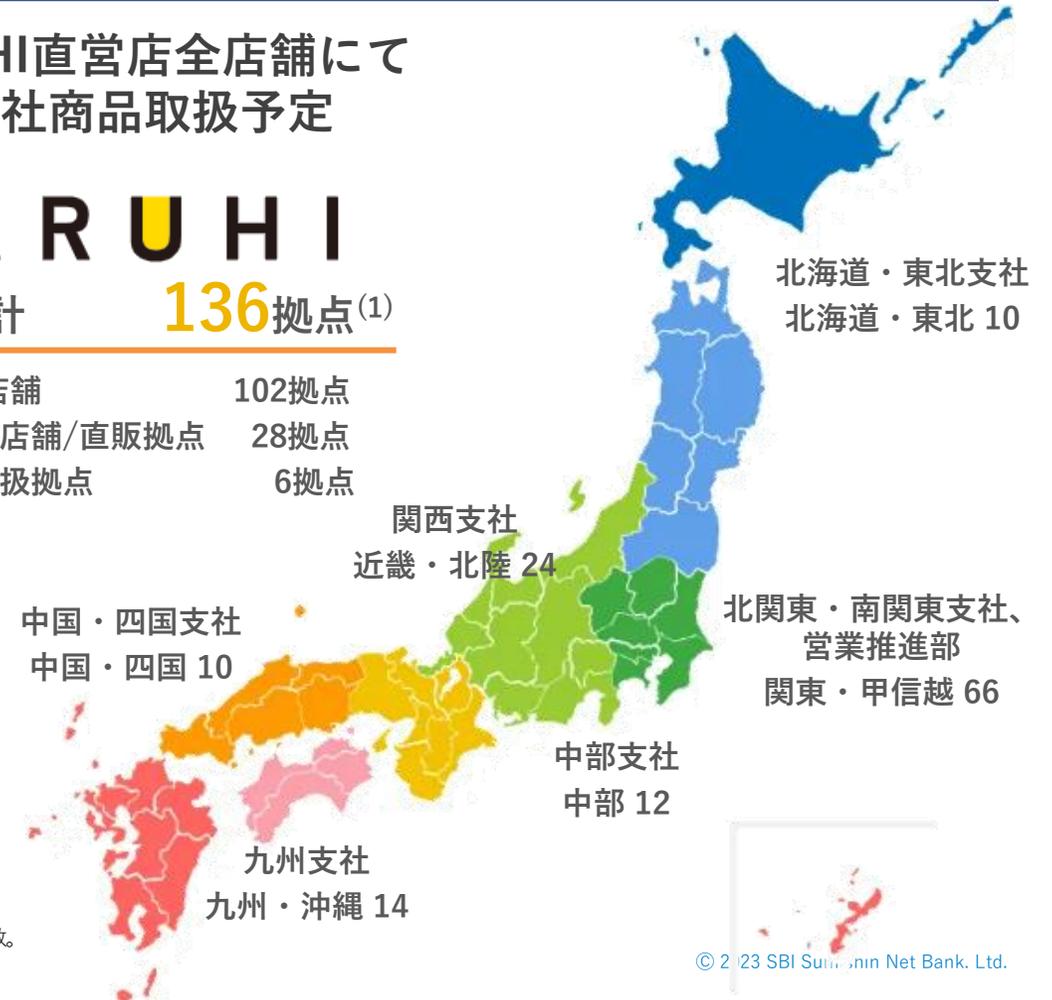
ARUHI全国拠点網

ARUHI直営店全店舗にて
当社商品取扱予定

ARUHI

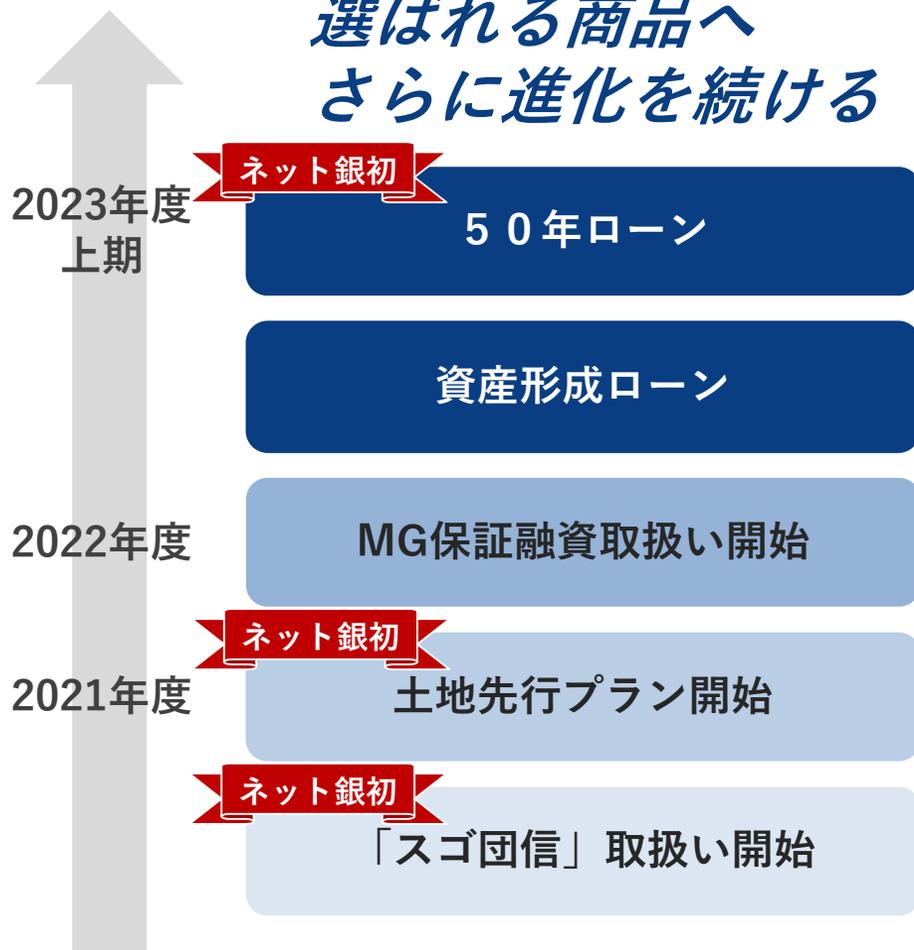
合計 **136**拠点⁽¹⁾

FC店舗	102拠点
直営店舗/直販拠点	28拠点
他取扱拠点	6拠点



外部環境やモーゲージローン市場の変化に合わせ、さまざまなニーズに応えることができる革新的な商品を提供。

選ばれる商品へ さらに進化を続ける



事業内容

- ネット銀行初、毎月の返済額の軽減・若年でもマイホームを持ちたいニーズに応える、借入期間について最長50年までの取扱いを開始
- ワンルームマンション不動産投資ローンの取扱いを開始。新たに投資用にワンルームマンションを購入されるお客さまへも当社ローンを提供
- 審査の通りづらいお客さまでもMG保証を活用し、これまでより幅広い層のお客さまへ住宅ローンをお届け
- ネット銀行初、1度の住宅ローン申込みでご融資実行時期の異なる2回のご融資が可能に
- ネット銀行初、通常の団体信用生命保険に加え、ガン診断時給付を含む3大疾病保障(50%)および全疾病就業不能保障を基本付帯

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

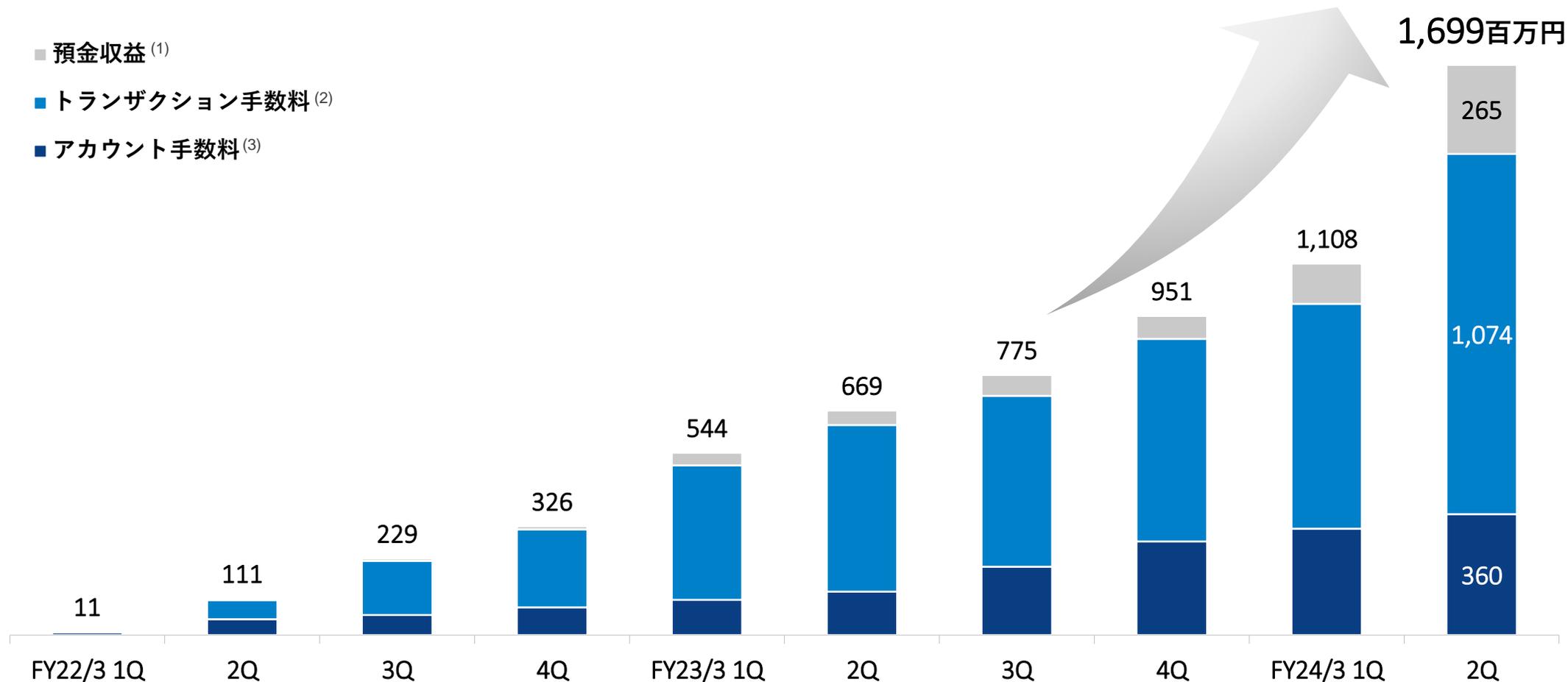
4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

アカウント手数料・トランザクション手数料ともに提携企業増加により、飛躍的に増加。



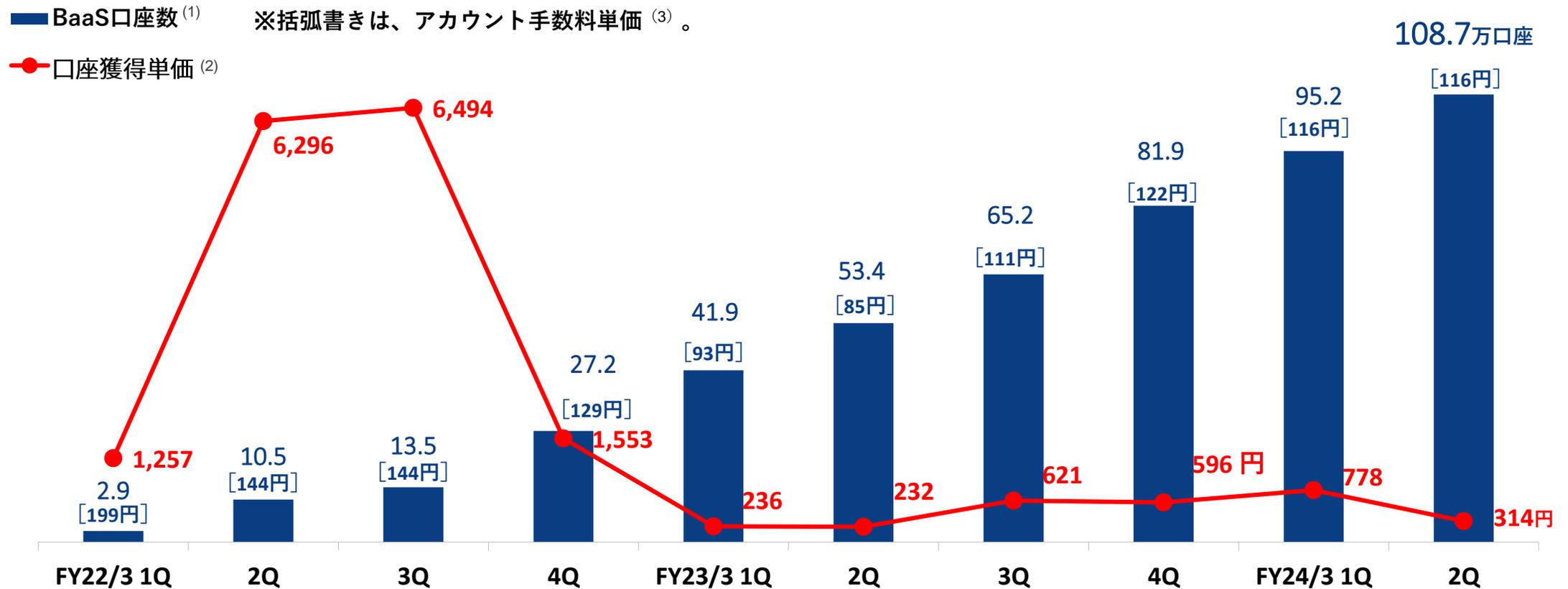
注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

※1：BaaS事業で獲得した預金は、当社全体として行うBSコントロールによって利益を生んでいるため、社内移転価格により預金量に応じた利益を配分をするもの。

※2：提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。

※3：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。

BaaS口座数は2023年3月末比26.8万口座増の108.7万口座。
 口座獲得単価は適切にコントロール。



注：各四半期会計期間における実績を示す。管理会計上の数値であり、J-GAAPに基づく数値ではない。

※1：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。

※2：各四半期会計期間における平均単価。預金金利優遇やキャッシュバックキャンペーン等のセールスプロモーションに要した費用で構成。

※3：各四半期会計期間における、提携パートナー合算ベースの平均単価。

上場大手企業を中心に提携を拡大。提携ローンチ済み**15**社、提携合意済み**5**社。



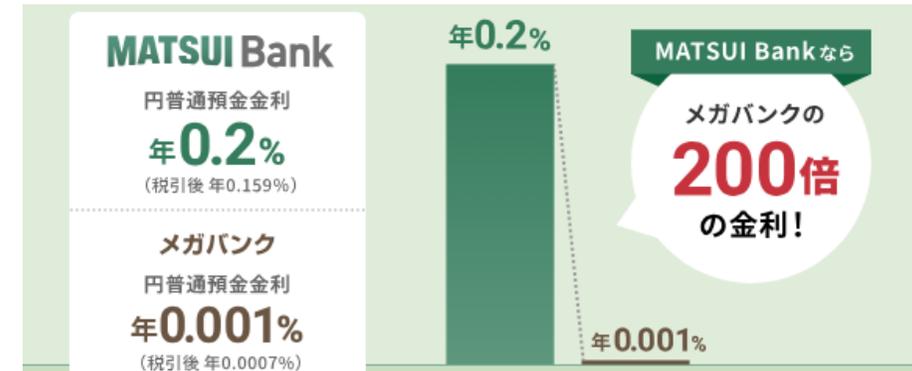
注：各企業データについてはP64注記をご参照ください。

2023年10月：ネット証券大手の松井証券 (約150万口座)⁽¹⁾と連携し、松井証券のお客さまの利便性を強化。松井証券口座開設とMATSUI Bank口座の同時口座開設率は約60%⁽²⁾と好調なスタート。

顧客利便性を追求したアプリの連携



MATSUI Bankならではの好金利⁽³⁾

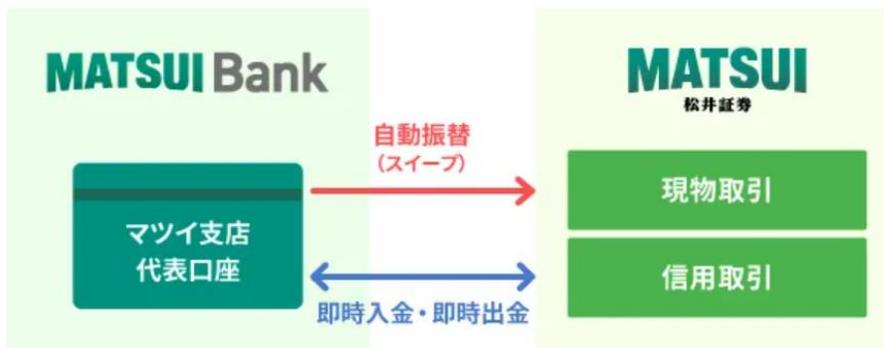


投資していない待機資金もお得に利息が受け取れる

◆ デビット決済で、松井証券ポイントが1%貯まる



貯まった松井証券ポイントはPayPayポイントやdポイント、Amazonギフトカードや3,000種類以上の商品との交換、または対象の投資信託の積立に利用できる



※1: 2023年10月末時点、※2: サービス開始～2023年10月末時点での松井証券口座・MATSUI BANK口座同時口座開設率。

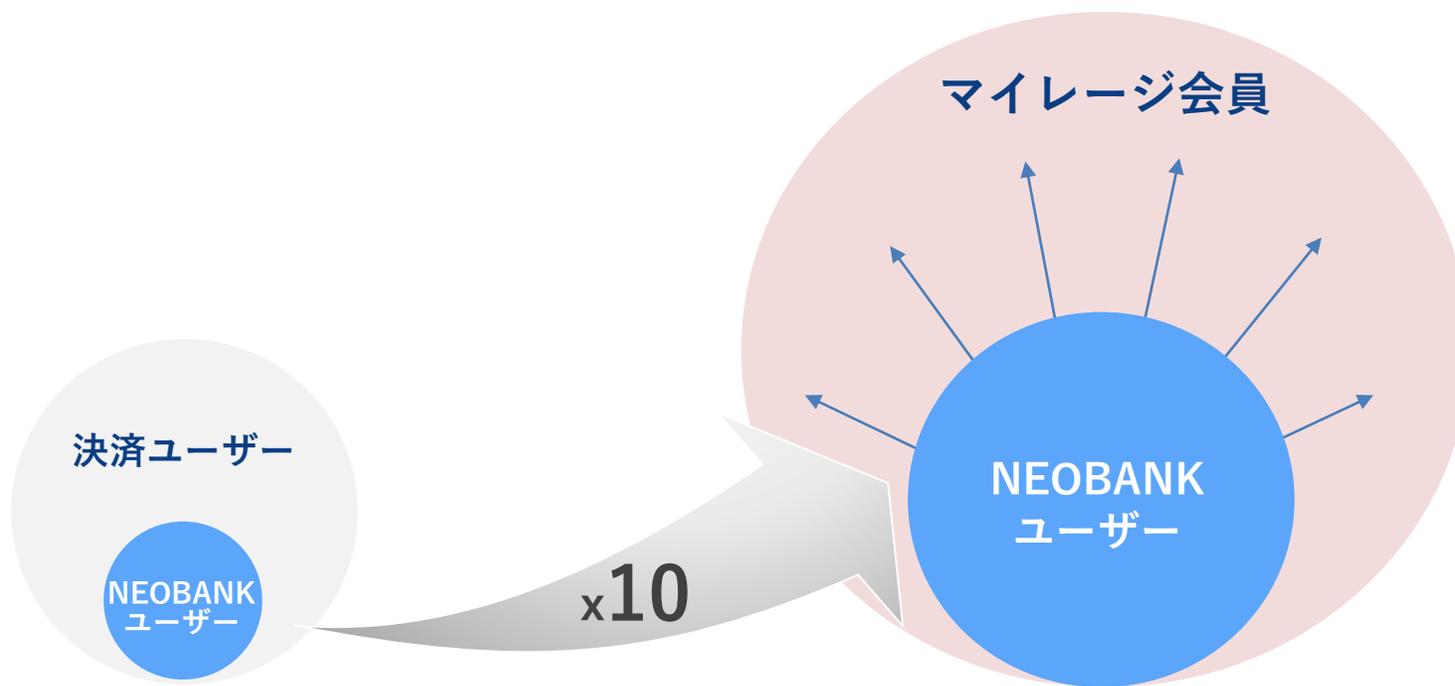
※3: 2023年11月1日時点

2023年11月7日 JALマイレージバンクアプリローンチ。決済ユーザーからマイレージ会員への対象顧客拡大により、マイレージバンク会員3,000万人⁽¹⁾へのリーチを強化。

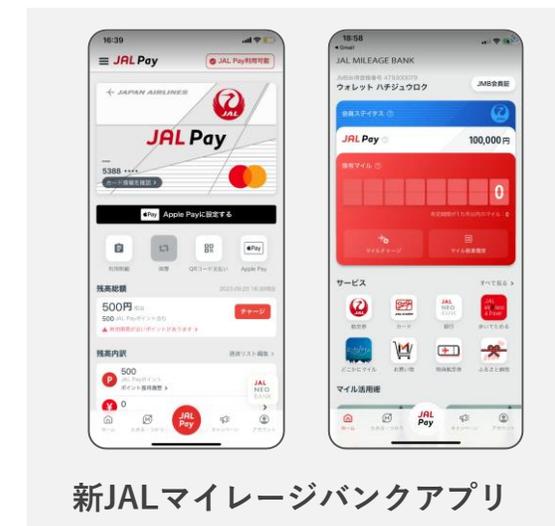
NEOBANKユーザー数**10**倍を目指す

アプリ統合前

アプリ統合後



JALマイレージバンクに決済機能を組み込み。マイレージ会員機能、バーチャルカード発行によるカードレス化、タッチ決済開始



出典：JALマイレージバンクHP

※1：2020年3月末時点のJALマイレージバンク保有会員数。

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

『テクノロジー×金融』で、
林業DX・林政DX・カーボンクレジット事業を通じカーボンニュートラルを実現。
国内のマーケットシェア10%を目指す。

世界市場

カーボンクレジット市場：
2030年に**25兆円**⁽¹⁾

国内市場

森林 (カーボンクレジット換算)：
1兆円⁽²⁾

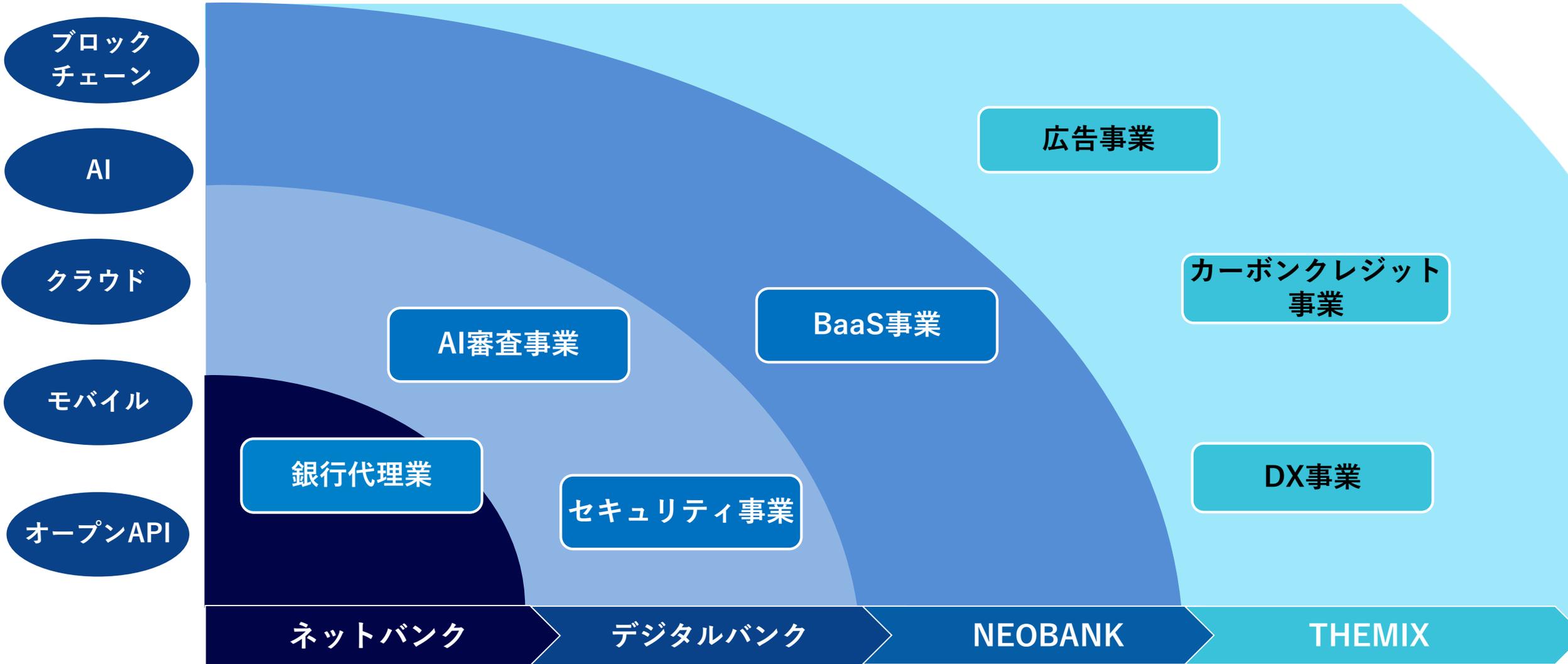
※1：GIC・EDB・マッキンゼー「ネットゼロ実現に向けた炭素市場の活性化のために」

※2：国内森林2,505万haについて算出

林政、林業DXからカーボンクレジット市場創出をワンストップで行う、
世界初のプラットフォームを構築する。
地方自治体・銀行との連携を進め、年度内には10団体との提携を目指す。



注：サービスローンは来年度中を予定。



1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

連結ベース

損益の概要 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/2Q
業務粗利益	467	484	535	628	338
資金利益	336	351	366	407	211
役務取引等利益	75	88	124	156	90
その他業務利益	55	44	44	64	36
営業経費	271	272	304	325	173
実質業務純益	195	211	230	303	164
経常利益	190	207	232	293	163
純利益	125	139	171	199	122
貸借対照表 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/9
資産の部合計	63,737	72,333	85,340	86,790	95,613
貸出金残高	40,430	45,846	53,908	65,948	73,644
負債の部合計	62,548	70,991	83,886	85,473	94,232
預金残高	53,914	62,917	71,125	79,754	86,390
純資産の部合計	1,189	1,341	1,453	1,316	1,381

※：純利益は、親会社株主に帰属する中間または当期純利益。

単体ベース

損益の概要 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY24/2Q
業務粗利益	453	468	496	592	322
資金利益	337	352	366	406	210
役務取引等利益	62	74	89	124	78
その他業務利益	52	41	39	60	34
営業経費	260	261	274	296	160
実質業務純益	192	207	222	296	161
経常利益	187	206	223	290	156
純利益	124	139	166	198	109
貸借対照表 (単位：億円)	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/9
貸出金残高	40,439	45,667	54,099	66,065	73,686
住宅ローン残高	33,335	37,161	44,167	52,959	58,709
預金残高	53,922	62,938	71,158	79,777	86,426

連結ベース

	FY20/3	FY21/3	FY22/3	FY23/3	FY23/9
預金口座数 ⁽¹⁾ (万口座)	392	451	535	614	657
資金利益率 ⁽²⁾	0.52%	0.48%	0.42%	0.46%	0.44%
経費率 ⁽³⁾	58.0%	56.3%	56.8%	51.7%	51.4%
ROE ⁽⁴⁾	11.1%	11.0%	12.2%	14.3%	18.1%
自己資本比率 ⁽⁵⁾	7.70%	7.99%	7.59%	8.95%	8.75%
不良債権比率	0.09%	0.09%	0.07%	0.06%	0.05%

※1：デジタルバンク事業及びBaaS事業の合計。

※2：資金利益率＝資金利益÷総資産。

※3：経費率＝営業経費÷業務粗利益。2023年3月期第1四半期（連結）会計期間の期首より、一部変動経費の役務取引等費用への組替（表示方法の変更）を実施しており、本資料ではかかる変更を2022年3月期の実績値に遡及的に適用して組替後の数値で算出。

※4：ROE＝親会社に帰属する当期純利益÷自己資本（期首期末平均）により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。

※5：国内基準に基づく。

自己資本比率は2023年3月期末よりバーゼルIII最終化早期適用。

	FY22/3 1Q	FY22/3 2Q	FY22/3 3Q	FY22/3 4Q	FY23/3 1Q	FY23/3 2Q	FY23/3 3Q	FY23/3 4Q	FY24/3 1Q	FY24/3 2Q
アカウント手数料 ⁽¹⁾ (百万円)	8	47	59	83	105	129	204	279	317	360
トランザクション手数料 ⁽²⁾ (百万円)	2	57	161	232	401	497	509	604	670	1,074
口座当たり収益 ⁽³⁾ (円)	223	460	590	502	457	420	388	387	362	461
解約率 ⁽⁴⁾	0.12%	0.16%	0.40%	0.32%	0.23%	0.15%	0.11%	0.11%	0.11%	0.11%
BaaS口座数 ⁽⁵⁾ (万口座)	2.9	10.5	13.5	27.2	41.9	53.4	65.2	81.9	95.2	108.7
BaaS提携パートナー数 ⁽⁶⁾	2	5	5	6	7	7	8	10	12	15

※1：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座にかかるアカウント手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

※2：提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料の合計。各四半期会計期間における実績。

※3：（アカウント手数料+提携パートナーとレベニューシェアをした後のトランザクション手数料）÷口座数。各四半期会計期間における実績。

※4：各四半期会計期間における、月次解約率の平均。

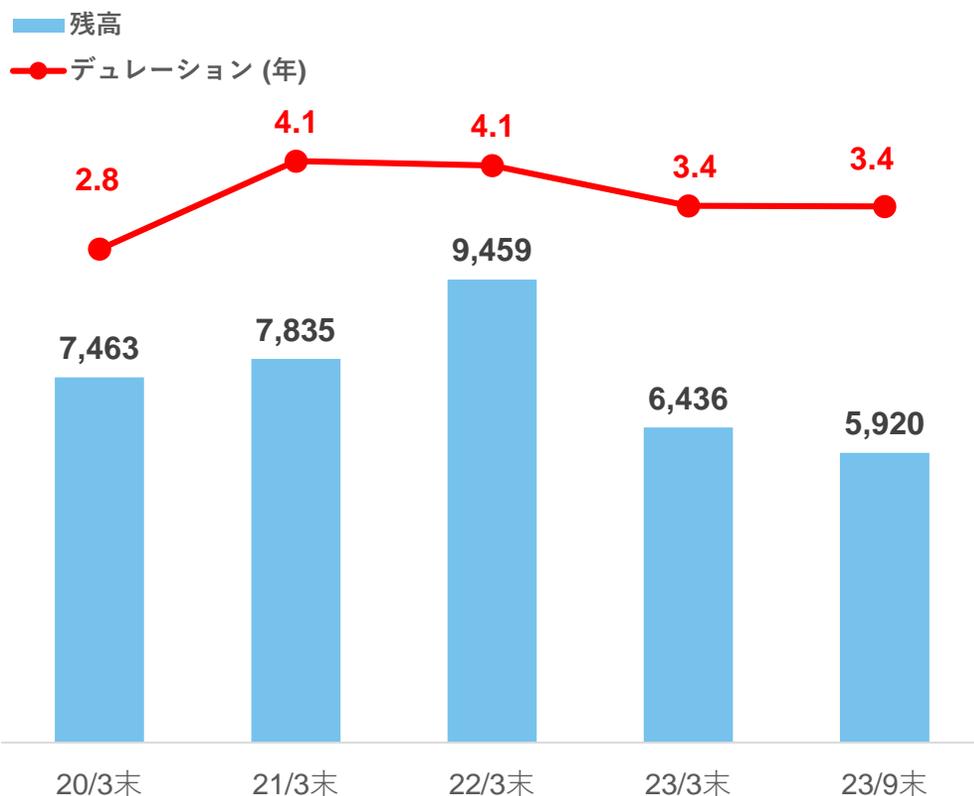
※5：提携パートナーの専用支店を通じて獲得した口座数の合計。各四半期末時点。

※6：各四半期末時点。

円債の残高は5,920億円、デュレーションは3.4年。
 外債の残高は2,647億円、デュレーションは1.4年。

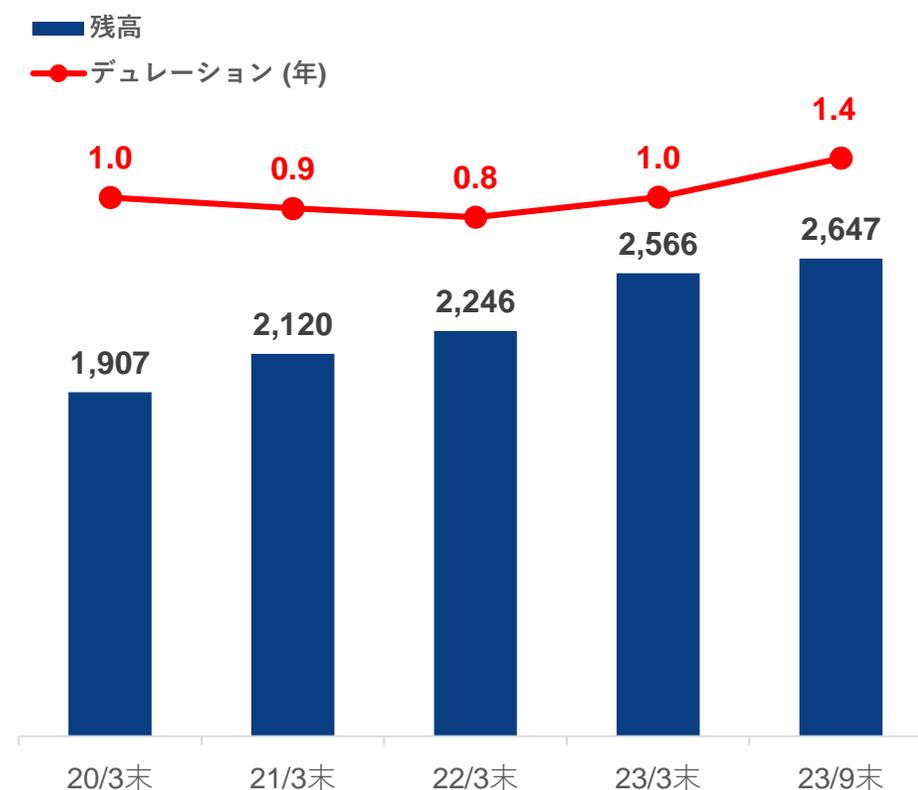
円債

(億円)



外債

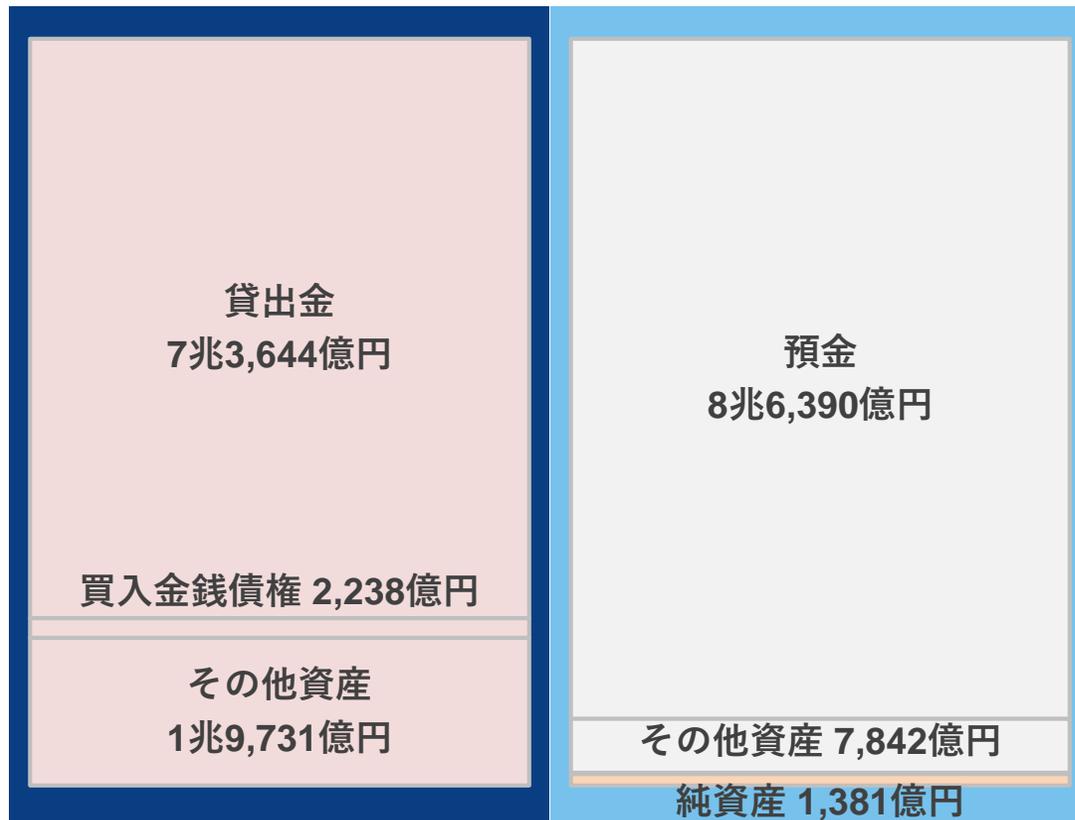
(億円)



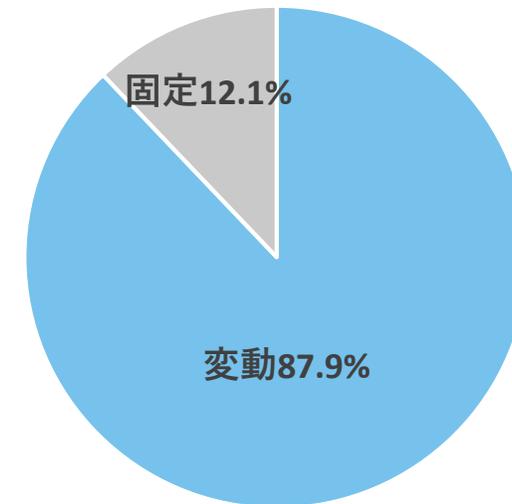
注：デュレーションとは、債券ポートフォリオの平均回収期間。ヘッジ考慮後を記載。
 円債は円建外債、買入金銭債権、貸出金のうちABLの残高を含めて算定。外債は円建外債を除いて算定。

貸出金には変動が多く、金利上昇の恩恵が受けやすい。

貸借対照表



貸出金の内訳

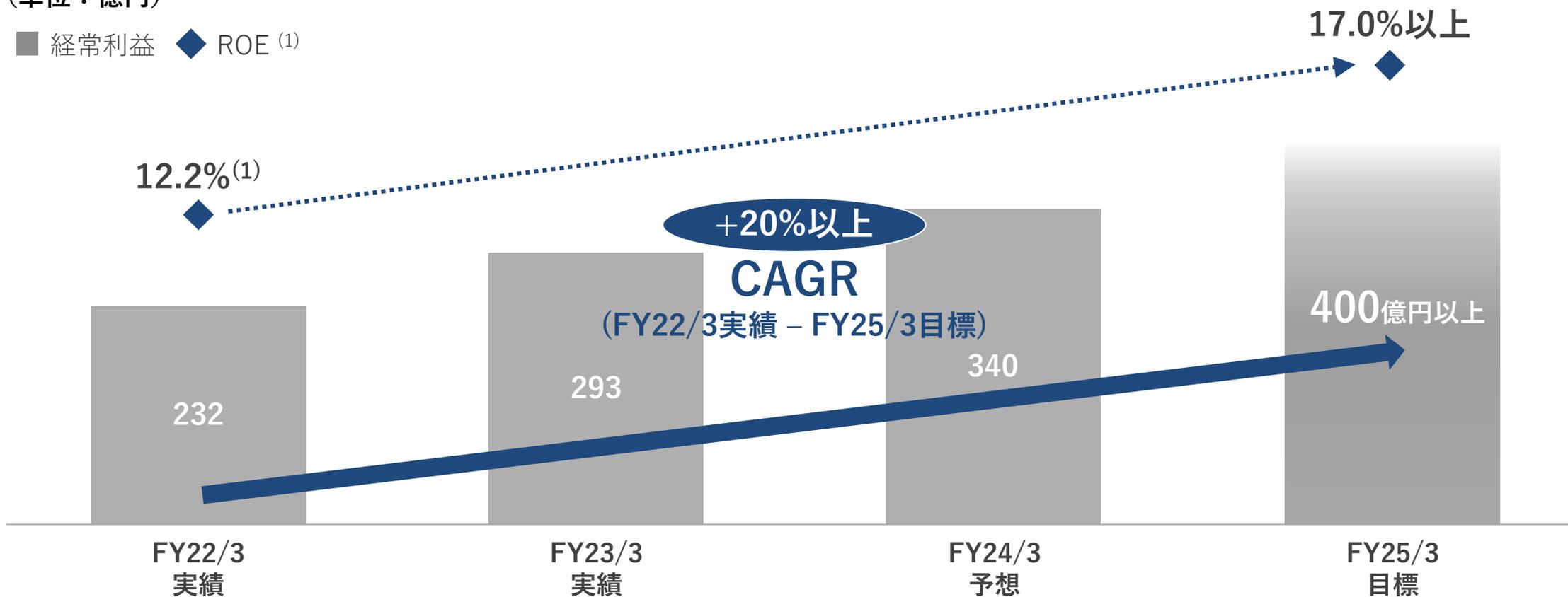


注：2023年9月末時点。連結ベース。金利タイプの内訳には、財務省向け貸出は除外し計算。

経常利益及びROE

(単位：億円)

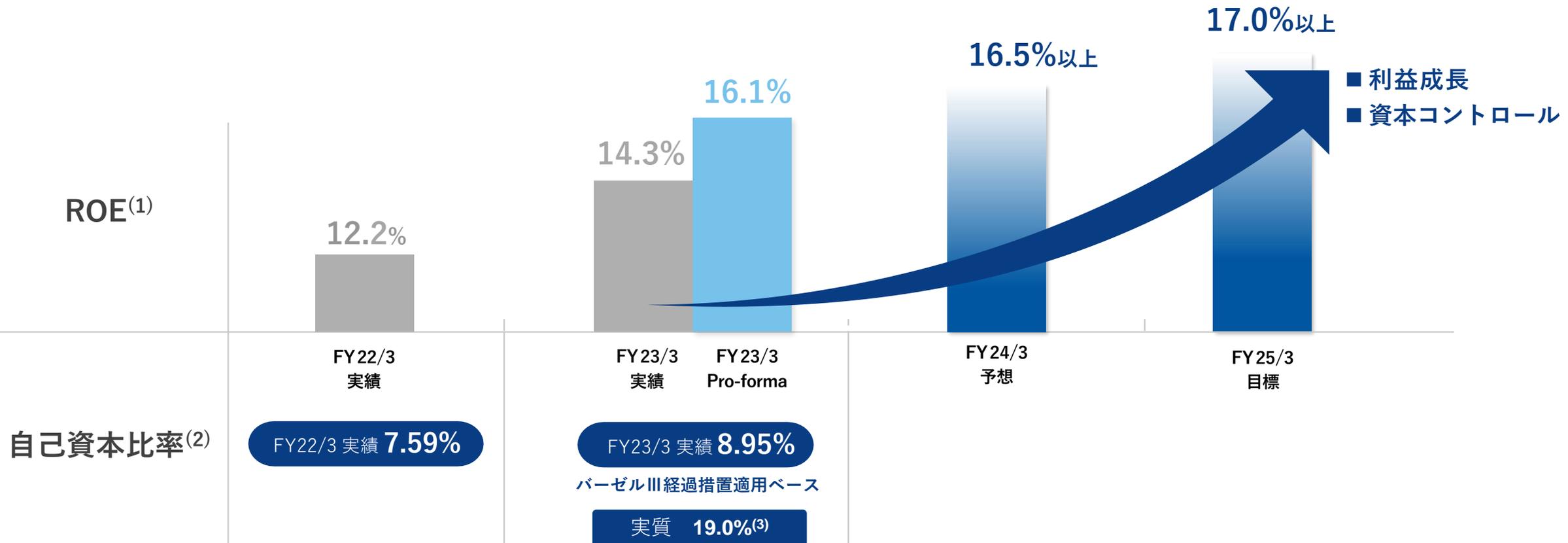
■ 経常利益 ◆ ROE (1)



注：データは連結ベース。なお、2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※1：ROE＝親会社に帰属する当期純利益÷自己資本（期首期末平均）により算出。自己資本＝純資産の部-非支配株主持分により算出。

ROE20%を目標に新規事業やM&A、IT、人材への投資を優先。

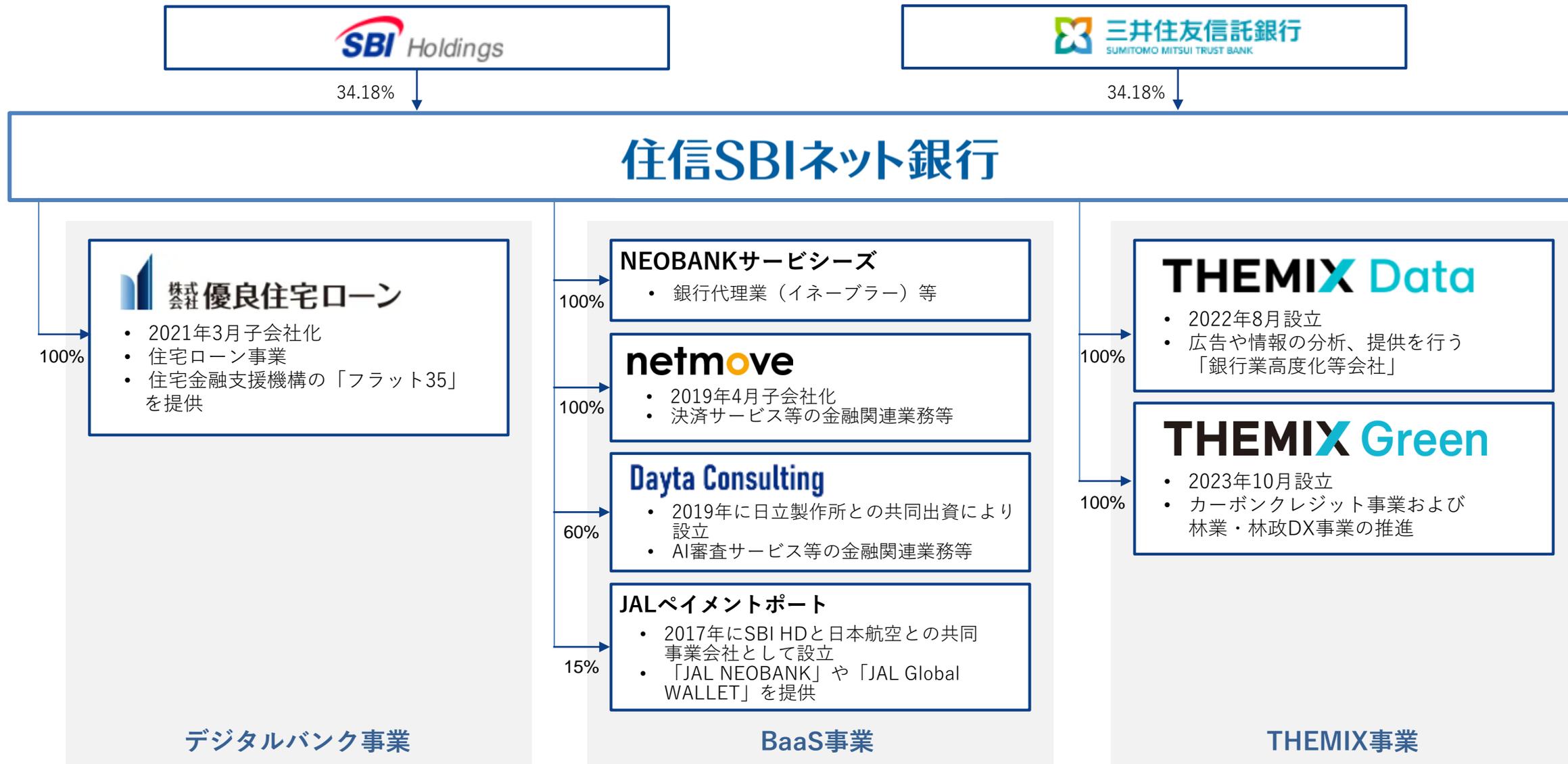


注：データは連結ベース。なお、2025年3月期の目標値は、当社の現在の状況及び当社が現在入手できる情報をもとに、一定の前提（仮定）に基づき、当社が中期的に達成を目指す水準として当社が現時点で設定した目標値です。そのため、かかる目標値は事業の進捗に応じて見直される可能性があり、また実際の結果は、社会経済環境、金利動向、為替動向、競争環境、規制環境、技術革新、その他経営環境等により、当該目標値とは大きく異なる可能性があります。

※1: ROE=親会社に帰属する当期純利益÷自己資本（期首期末平均）により算出。自己資本=純資産の部-非支配株主持分により算出。Pro-forma ROEは、2023年3月期第4四半期に実施した特別配当を考慮し、2023年3月期における期首の自己資本から特別配当約300億円を控除して算出。

※2:自己資本比率は国内基準に基づく。

※3:資本フロアによるリスクアセット調整前。



注: 2023年10月末時点。住信SBIネット銀行カード株式会社は、2023年9月末に清算開始したため、記載を省略しています。

取締役



山田 健二

代表取締役会長



円山 法昭

代表取締役社長（CEO）



横井 智一

取締役兼常務執行役員



小崎 元

取締役兼常務執行役員



米山 学朋

三井住友トラスト
ホールディングス 執
行役常務
（現職）



朝倉 智也

SBIホールディングス
取締役
副社長（現職）



町田 行人

渥美坂井法律事務所
（現職）



八田 斎

財務省（前職）



武田 知久

日本銀行（前職）



森山 保

太田昭和監査法人
（現 EY新日本監査法人）
（前職）

社外監査役



石崎 敏郎

三井住友信託銀行（前職）



藤田 俊晴

SBIホールディングス（前
職）



日高 真理子

新日本監査法人
（現 EY新日本監査法人）
（前職）



岩下 直行

日本銀行（前職）

★ 社外取締役

★ 独立社外取締役

2007年	9月	<ul style="list-style-type: none"> 銀行免許の予備許可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更。銀行業の営業免許を取得。営業を開始 株主割当増資を実施(資本金200億円)
2010年	2月	<ul style="list-style-type: none"> 預金総残高1兆円突破
2011年	2月	<ul style="list-style-type: none"> 口座数100万口座突破
2012年	3月	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン累計取扱高1兆円突破
2013年	7月	<ul style="list-style-type: none"> 預金総残高3兆円突破
2015年	3月	<ul style="list-style-type: none"> 銀行代理業者による住宅ローン販売開始
2016年	3月	<ul style="list-style-type: none"> API接続サービスの開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン累計取扱高3兆円突破 ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加
	10月	<ul style="list-style-type: none"> 事業性融資サービス「レンディング・ワン」提供開始 カード加盟店サービス(アクワイヤリング)提供開始 「【フラット35】ミスターパッケージローン(住宅融資保険活用型)」取扱い開始
2017年	11月	<ul style="list-style-type: none"> 口座数300万口座突破 AI(人工知能)技術を活用した不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手 新クレジットカード「ミライノカード」の募集開始
	2019年	5月
2020年	6月	<ul style="list-style-type: none"> フラット35(保証型)の取扱い開始
	4月	<ul style="list-style-type: none"> JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」提供開始
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン累計取扱高6兆円突破
2021年	11月	<ul style="list-style-type: none"> 預金総残高6兆円突破
	3月	<ul style="list-style-type: none"> T会員向け銀行サービス「T NEOBANK」提供開始 DLTラボス(株)とサプライチェーンファイナンスサービスの共同検討開始 (株)優良住宅ローンを子会社化
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ヤマダデジタル会員向け銀行サービス「ヤマダNEOBANK」提供開始 JAL NEOBANKの新サービス「JAL住宅ローン」開始
	8月	<ul style="list-style-type: none"> (株)オープンハウス子会社である(株)おうちリンクのサービス利用者向けの銀行サービス「おうちバンク」提供開始 住宅ローン累計取扱高7兆円突破
	11月	<ul style="list-style-type: none"> 口座数500万口座突破

2022年	1月	<ul style="list-style-type: none"> (株)SBI証券利用者向け銀行サービス「SBI証券NEOBANK」提供開始 預金総残高7兆円突破 	
	2月	<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン累計取扱高7兆5,000億円突破 (株)デジタルホールディングス、データスフィア(株)、東芝データ(株)と「ID広告エコシステム事業」立ち上げに向けて協業開始 	
	3月	<ul style="list-style-type: none"> 「外貨積立」累計積立金額1,000億円突破 住宅ローン年間実行額1兆2,000億円突破 	
	4月	<ul style="list-style-type: none"> Mastercardのデジタル・ファースト・プログラムに対応した日本初のデビット「NEOBANKスマホデビット(Mastercard)」の提供開始 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> 高島屋利用者向け銀行サービス「高島屋NEOBANK」提供開始 住宅ローン累計取扱高8兆円突破 	
	7月	<ul style="list-style-type: none"> MG保証(株)が保証する住宅ローン取扱い開始 	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> SBIレミット(株)の顧客向け銀行サービス「SBIレミットNEOBANK」提供開始 住宅ローン累計取扱高8兆5,000億円突破 	
	11月	<ul style="list-style-type: none"> 外貨預金総残高3,500億円突破 	
	12月	<ul style="list-style-type: none"> 預金総残高8兆円突破 	
	2023年	1月	<ul style="list-style-type: none"> (株)テミクス・データを通じたデータプラットフォームサービスの開始 第一生命保険(株)と銀行サービス「第一生命NEOBANK」提供開始
		3月	<ul style="list-style-type: none"> 北海道日本ハムファイターズのファン向け銀行サービス「F NEOBANK」の提供開始 株式会社GA technologiesの顧客向け銀行サービス「RENOSY BANK」の提供開始 東京証券取引所スタンダード市場への上場
		5月	<ul style="list-style-type: none"> 「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」への賛同 株式会社ジャックスの保証付き資産形成層向けの新ローン商品を提供開始
8月		<ul style="list-style-type: none"> 住宅ローン借入期間最長50年の取扱い開始 NEOBANKサービスの預金口座数、100万口座を突破 邦銀初AWSマルチリージョン化、顧客サービス提供の継続性を向上 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ARUHI住宅ローン事業における提携協議を開始 三井住友信託銀行と新たな金融サービス「三井住友信託NEOBANK」の提供開始 松井証券と新たな金融サービス「MATSUI Bank」の提供開始 京王電鉄・京王バスポートクラブと新たな金融サービス「京王NEOBANK」の提供開始 	
10月		<ul style="list-style-type: none"> カーボンプレジット事業および林業・林政DX事業に参入 相模原市との林業DXの実現に向けた協定を締結 住宅ローン取扱額10兆円突破のお知らせ 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> JALマイレージバンクアプリ開発公表 	

1. 2024年3月期中間期業績ハイライト

2. デジタルバンク

3. モーゲージ

4. BaaS

5. THEMIX

Appendix 1

Appendix 2

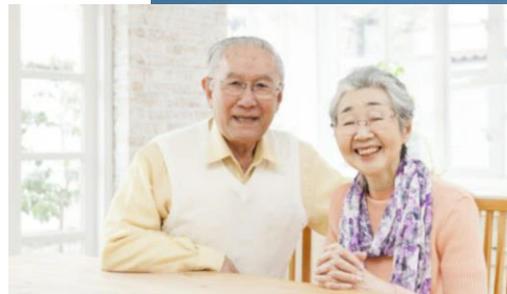
あまねく、正しく、新しく。

テクノロジーと公正の精神で、
豊かさが循環する社会を創っていく。

NEOBANK

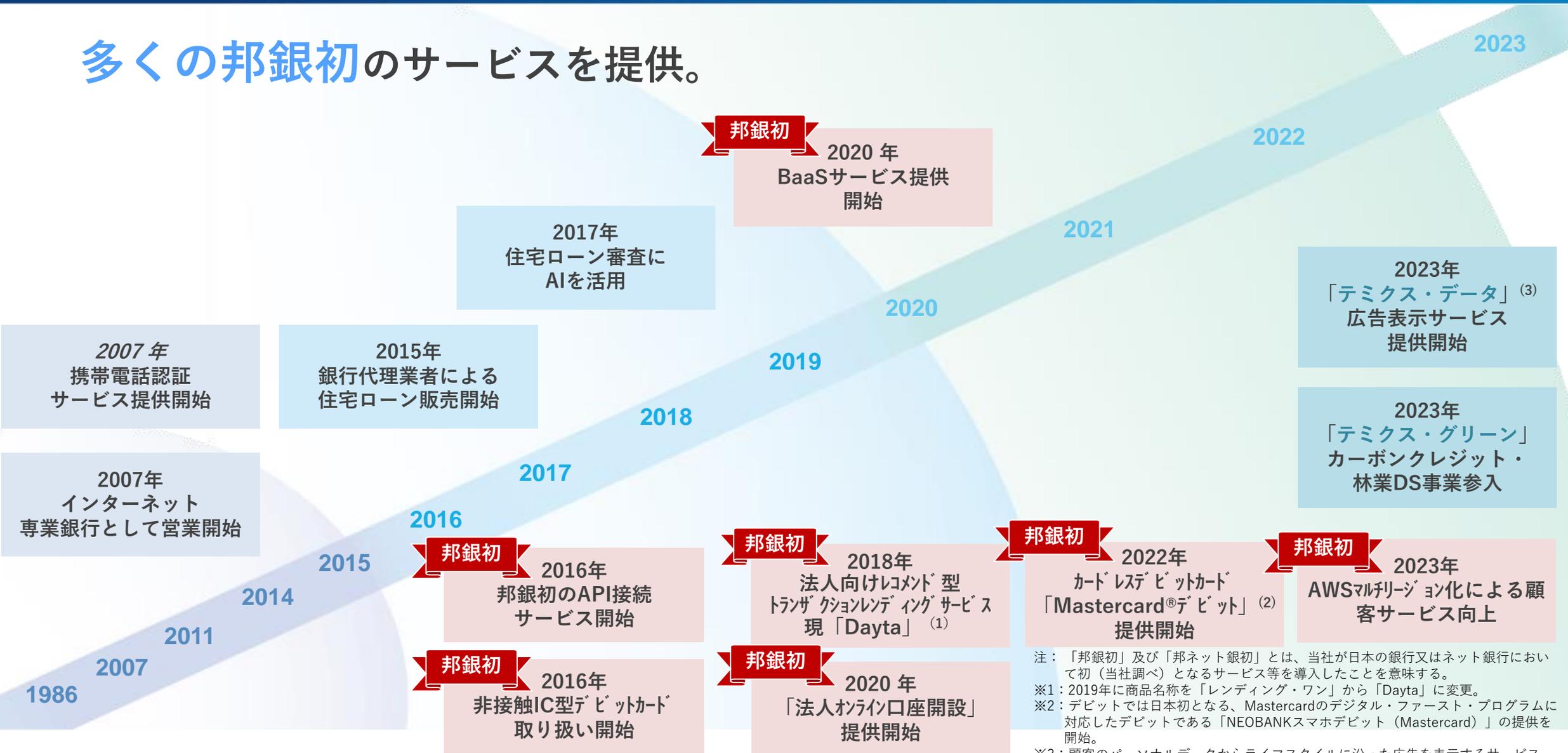
住信SBIネット銀行

- **会社名**
住信SBIネット銀行株式会社
(証券コード：7163)
- **所在地**
東京都港区六本木一丁目6番1号
- **設立年月**
1986年6月
- **従業員数**
748名※



※ 2023年3月末時点・連結。

多くの邦銀初のサービスを提供。



注：「邦銀初」及び「邦ネット銀初」とは、当社が日本の銀行又はネット銀行において初（当社調べ）となるサービス等を導入したことを意味する。
※1：2019年に商品名称を「レンディング・ワン」から「Dayta」に変更。
※2：デビットでは日本初となる、Mastercardのデジタル・ファースト・プログラムに対応したデビットである「NEOBANKスマホデビット（Mastercard）」の提供を開始。
※3：顧客のパーソナルデータからライフスタイルに沿った広告を表示するサービス「テミクス・パーソナル」を、株式会社テミクス・データが提供開始。
© 2023 SBI Sumishin Net Bank, Ltd.

デジタルバンク事業

デジタル

- 2007年 営業開始
- モバイルアプリを用いて個人・法人顧客にフルバンキングサービスを提供
- 先進的なIT技術により優れたUI/UXを実現

モーゲージ

- 銀行代理業モデルでBaaS提携パートナーを含む幅広い顧客に住宅ローンを提供
- 国内ネット銀行No.1の住宅ローン実行額⁽¹⁾
- デジタル及びBaaS事業における顧客・利益獲得に寄与

BaaS事業

BaaS

- 邦銀で初めてBaaSサービスを提供⁽²⁾
- 2020年 サービス提供開始
- サブスクリプション型収益モデル

※1：楽天銀行、大和ネクスト銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行及び当社の開示資料による住宅ローン累計実行額（2023年2月17日時点の各社公表資料を基に当社調べ）に基づく。住宅ローン累計実行額とは、2007年9月24日の営業開始以来の、当社が販売する住宅ローン、当社が三井住友信託銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン、当社を所属銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン、「フラット35」及び株式会社優良住宅ローン（2022年3月期以降）により組成された住宅ローン（フラット35、プラスワン）の各融資実行額の合計。

※2：邦銀として初めて、提携パートナーに銀行機能を提供し、企業のウェブサイトやアプリを通じてその顧客に対し銀行サービスを提供。

テクノロジードリブン、APIファースト、クラウドファーストで魅力ある商品・サービスを提供。



当社正社員の約5割はシステムやテクノロジー業務に従事する社員

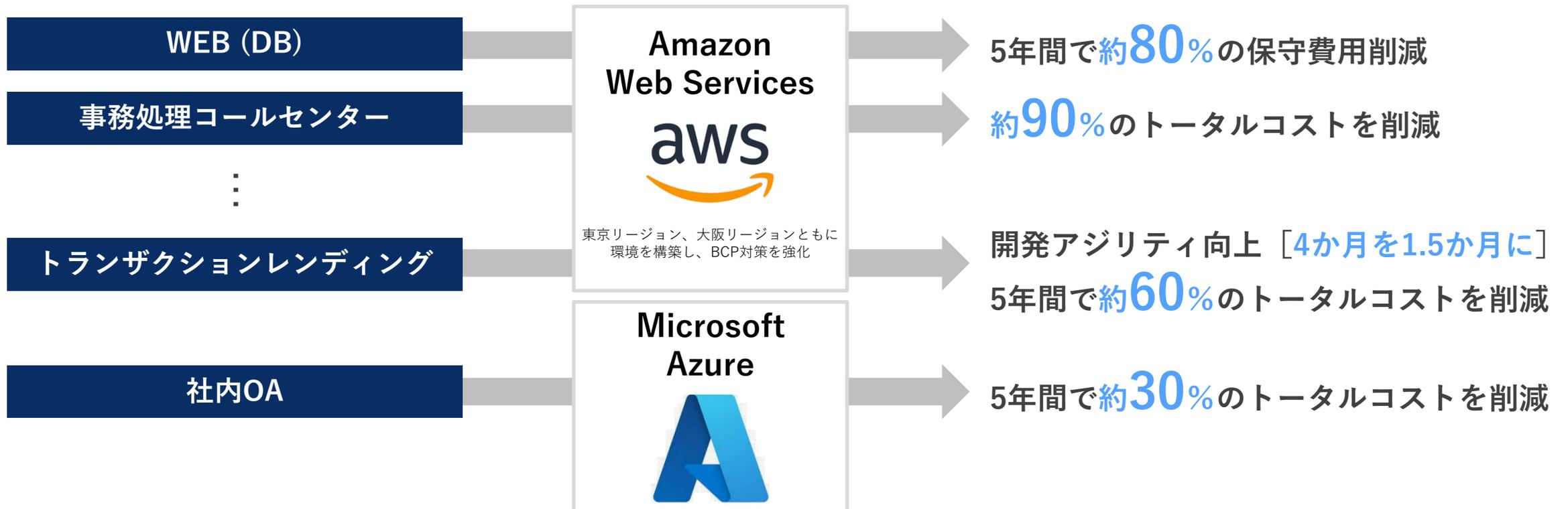
※1：Amazon Web Servicesの略で、Amazon.comにより提供されているクラウドコンピューティングサービスのこと。

2020年7月、当社が子会社システムを活用した世界最高水準のFIDO準拠の生体認証システムを導入し、強固なセキュリティと顧客の利便性を両立。当社での実績を生かし、インターネット上の不正行為から保護するインターネットのセキュリティサービスを地域金融機関を中心に150社以上に展開。

セキュリティサービス提供先

- 三菱UFJニコス
- みずほ銀行
- りそな銀行
- オリックス銀行
- SBI証券
- JCB
- ベネッセコーポレーション
- イオンフィナンシャルサービス
- 出光クレジット
- セディナ
- 東京スター銀行
- イオン銀行
- あおぞら銀行
- 山陰合同銀行
- 千葉銀行
- 鹿児島銀行
- 第三銀行
- 百十四銀行
- 商工中金
- 沖縄銀行
- 山形銀行
- 阿波銀行
- 肥後銀行
- 福岡銀行
- 北洋銀行
- 京葉銀行
- 三十三銀行
- 中国銀行
- 愛知銀行
- 常陽銀行
- 八千代銀行
- 北越銀行
- 東和銀行
- 中央ろうきん
- 東北ろうきん
- 北陸ろうきん
- 長野ろうきん
- 近畿ろうきん
- 静岡ろうきん
- 岩手銀行
- 秋田銀行
- 青森銀行
- かながわ信用金庫
- 西武信用金庫
- 伊予銀行
- 名古屋銀行
- 東邦銀行
- 南都銀行
- 熊本銀行
- 十八親和銀行
- 足利銀行
- 栃木銀行
- 広島銀行
- 群馬銀行
- 紀陽銀行
- 千葉興業銀行
- 茨城県信用組合
- トマト銀行
- 広島信用金庫
- 児島銀行
- 三重銀行
- 筑波銀行
- 中京銀行
- 福井銀行
- 七十七銀行
- 滋賀銀行
- 福島銀行
- 大正銀行
- 但馬銀行
- 四国銀行
- 横浜信用金庫
- 大東銀行
- 筑邦銀行
- 佐賀共栄銀行
- 大光銀行
- 北日本銀行
- 富山第一銀行 …他多数
- 新銀行東京 (敬称略・順不同)

2017年にクラウド共通基盤を構築し、順次クラウドシフトを推進。
勘定系以外の主要システムはクラウド化が完了し**コスト削減**と**開発アジリティの向上**を実現。



2011年に**モバイルアプリ**の提供開始

2020年にキャッシュカード不要でコンビニATMが利用できる「**アプリでATM**」の提供を開始

2022年にデビットカードのカード番号を即時発行できる機能を追加し、**カードレスを実現**

2023年に**アプリ400万ダウンロードを突破**

アプリでATM



アプリで、現金のお預入れ、お引き出し
およびカードローンのお借入・ご返済
が可能

スマホデビット



環境負荷低減の取組みとして、
カードレスにより**プラスチック原料**
の使用量を削減

2016年3月にマネーフォワード社とAPI連携し、FinTechの取組みを強化。
API接続によりキャッシュレス化を推進。

ワールドビジネスサテライト (2015/8/26放送)

「フィンテック企業と連携するのが重要。
今年がフィンテック元年になる。」 (円山)

CNET Japan (2015/8/25配信)

クラウド会計のマネーフォワード、住信SBIネット銀行らと
「Fintech」本格展開へ



マネーフォワードの辻庸介社長 (中央)、SBIホールディングスの北尾吉孝社長 (左)、住信SBIネット銀行の円山法昭社長 (右)

API接続先



邦銀初のAPI接続サービス開始



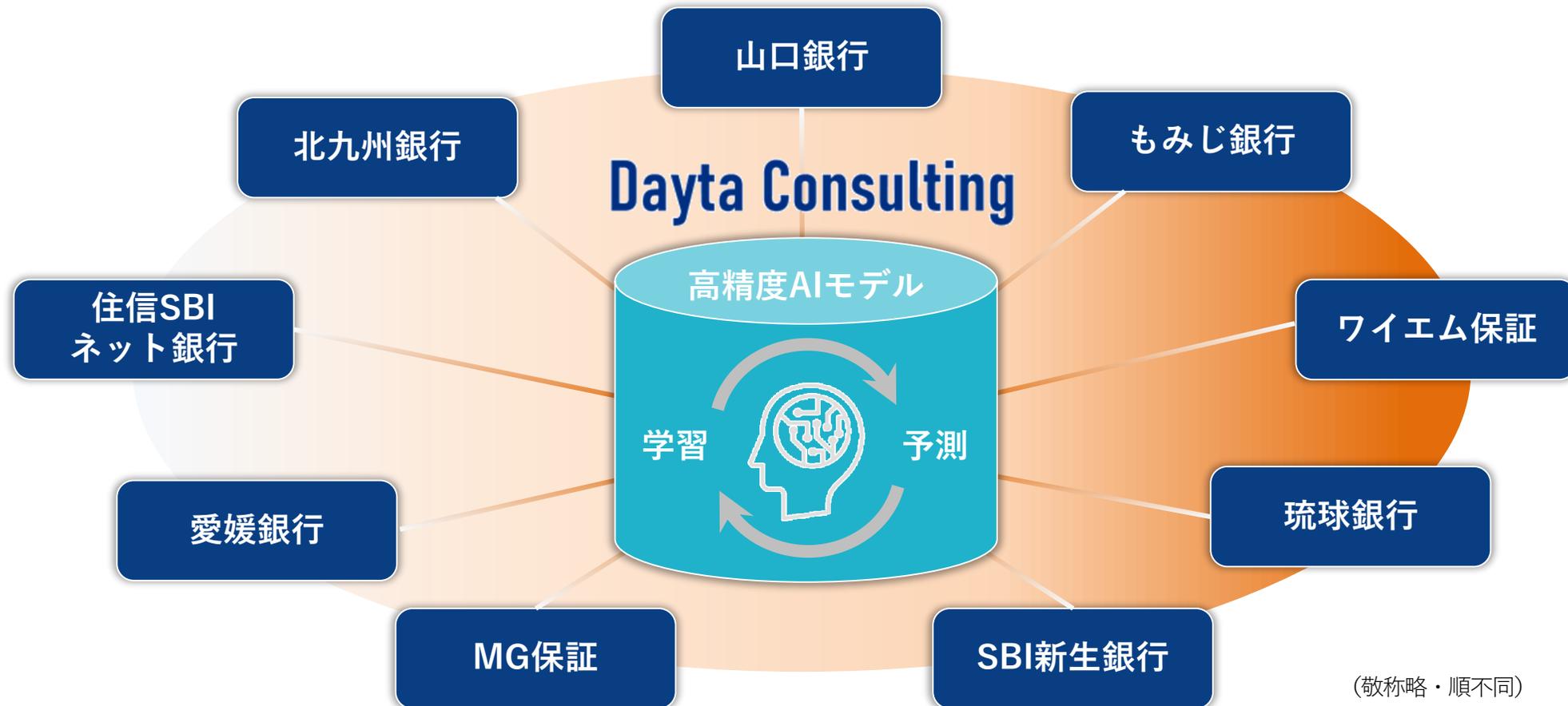
and more...

当社と(株)日立製作所の合併会社である Dayta Consulting(株)のAIを核に、高性能AI審査サービスを銀行や保証会社等に提供。

「コンソーシアム型AI審査モデル」を構築。

導入企業の増加によりデータが蓄積されより高い精度の頑健なモデルに。

HITACHI
Inspire the Next



(敬称略・順不同)

住宅ローンは **AIやテクノロジー活用・チャネル戦略** により取扱いを拡大。
2015年から銀行代理業者が店舗を展開する「**代理店モデル**」により成長を加速し、
市場シェアは約7%まで拡大。2025年3月にはシェア10%を目指す。



チャネル戦略

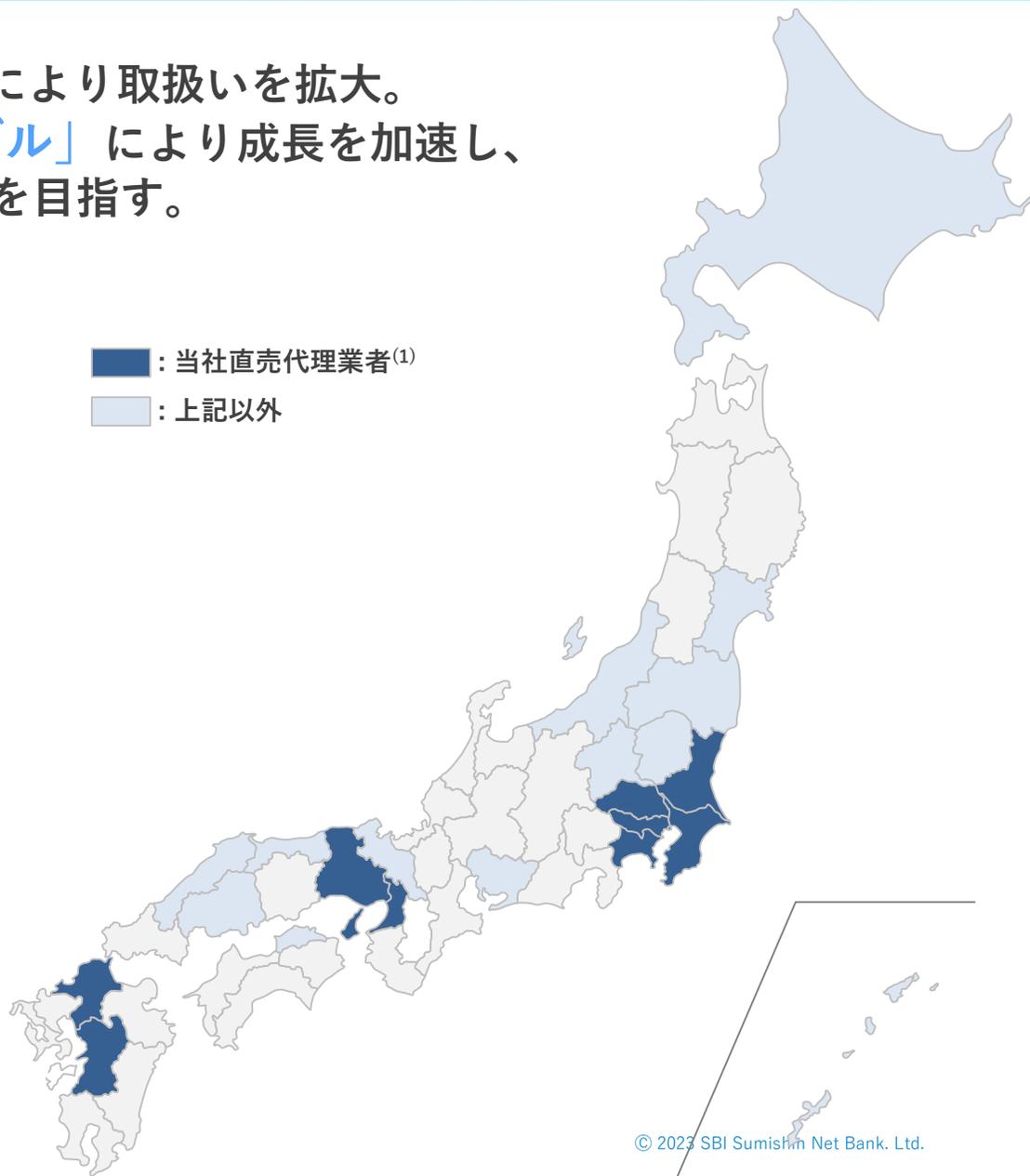
- 銀行代理業者・特に当社直売代理業者⁽¹⁾の拡大
- 金融庁登録全銀行代理業者の**30%**のサポート実績

テクノロジー

- 最先端AIを活用した正確・スピーディな審査
- 低い期待損失率

オペレーション

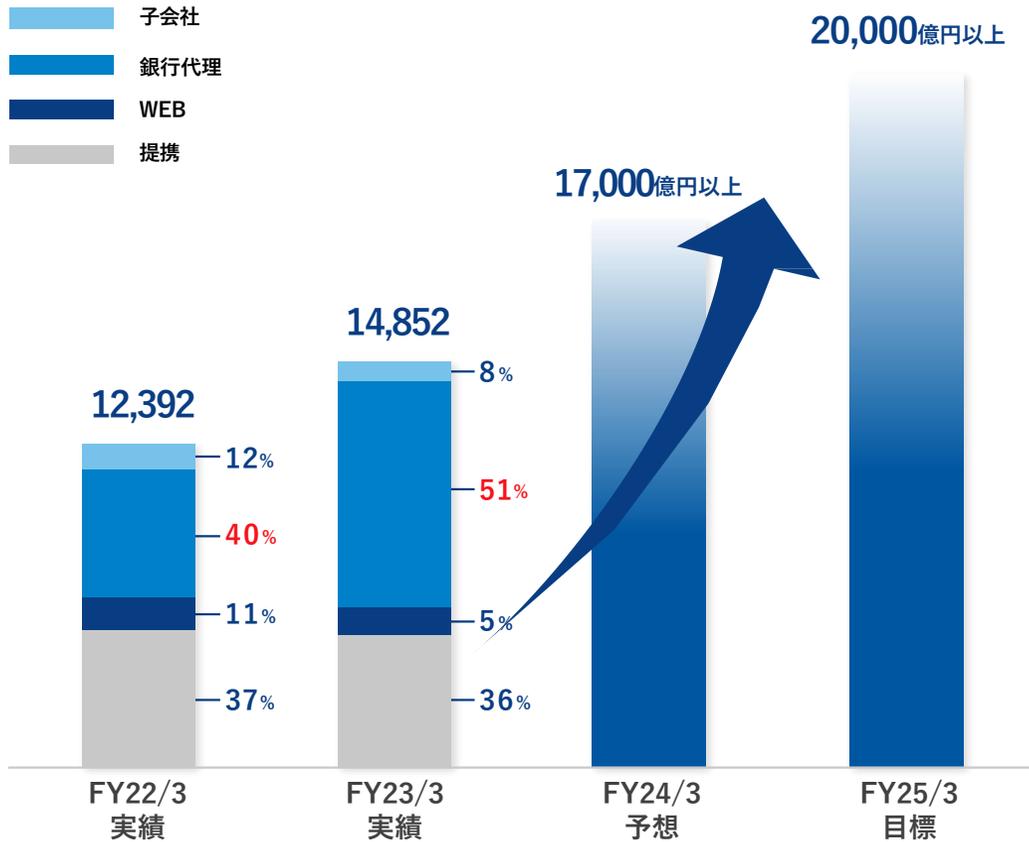
- 低いオペレーションコストを実現
- 住宅ローンのDX化・当社主導での業務改革への取組み



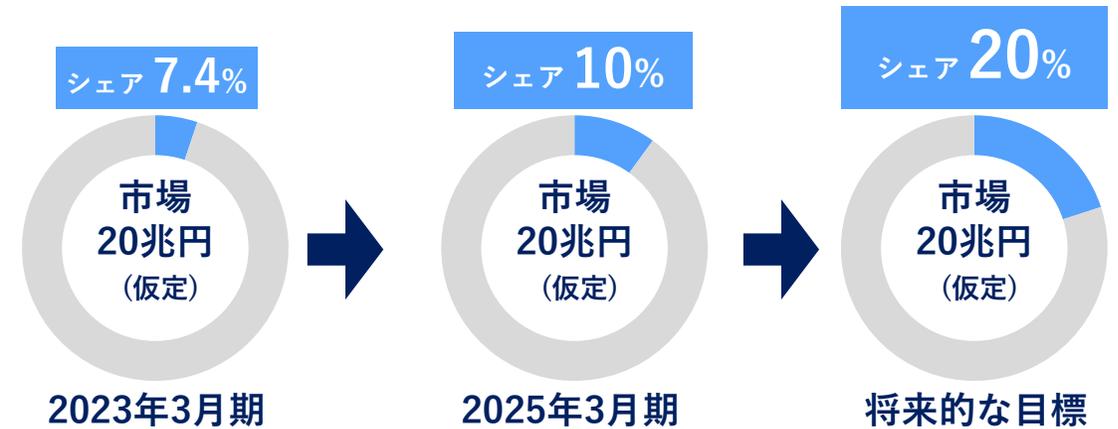
※1 : 当社のみと代理店契約を結んでいる銀行代理業者。

今後も住宅ローン実行額を増やし、市場シェア拡大を目指す。

販売チャネル別の実行額



住宅ローン実行額の市場シェア⁽¹⁾

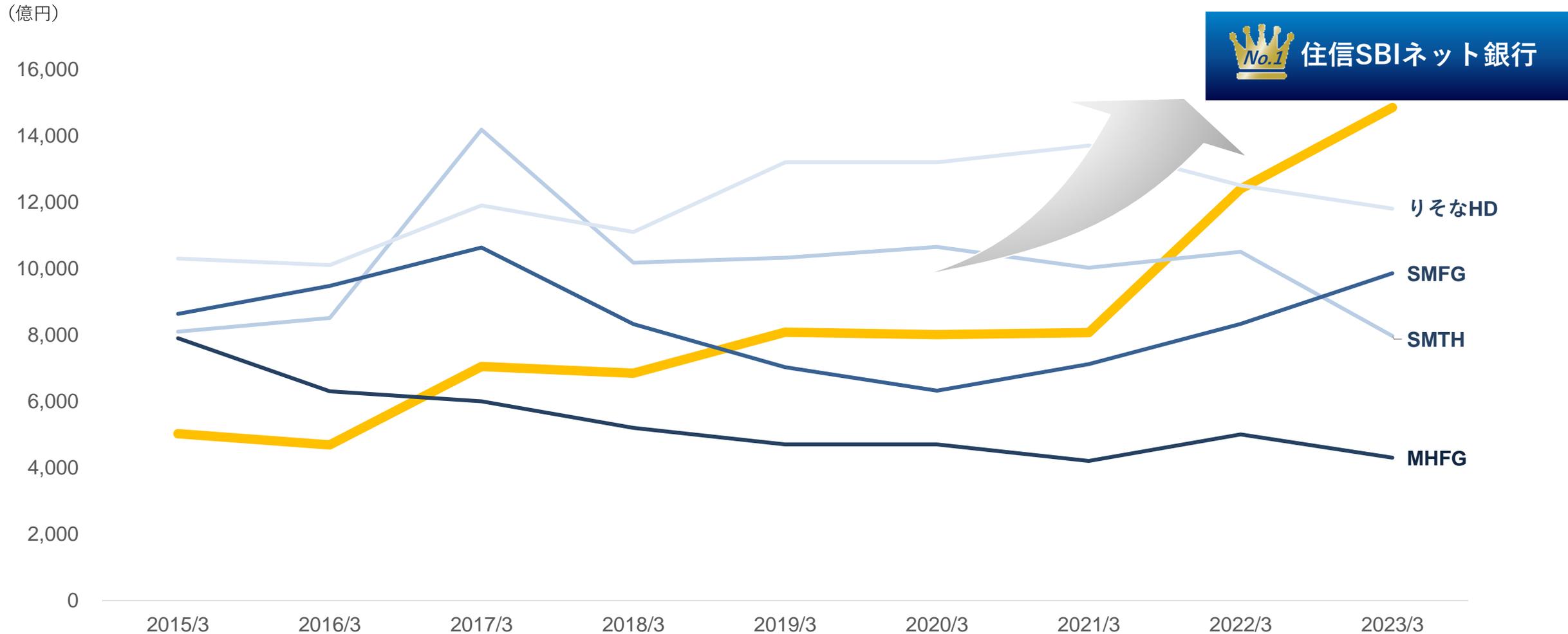


注：データは連結ベース。住宅ローン実行額は、各年度実績。

※1：住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より。本資料公表日現在における調査結果データに基づき、2023年3月期の実績を算出。

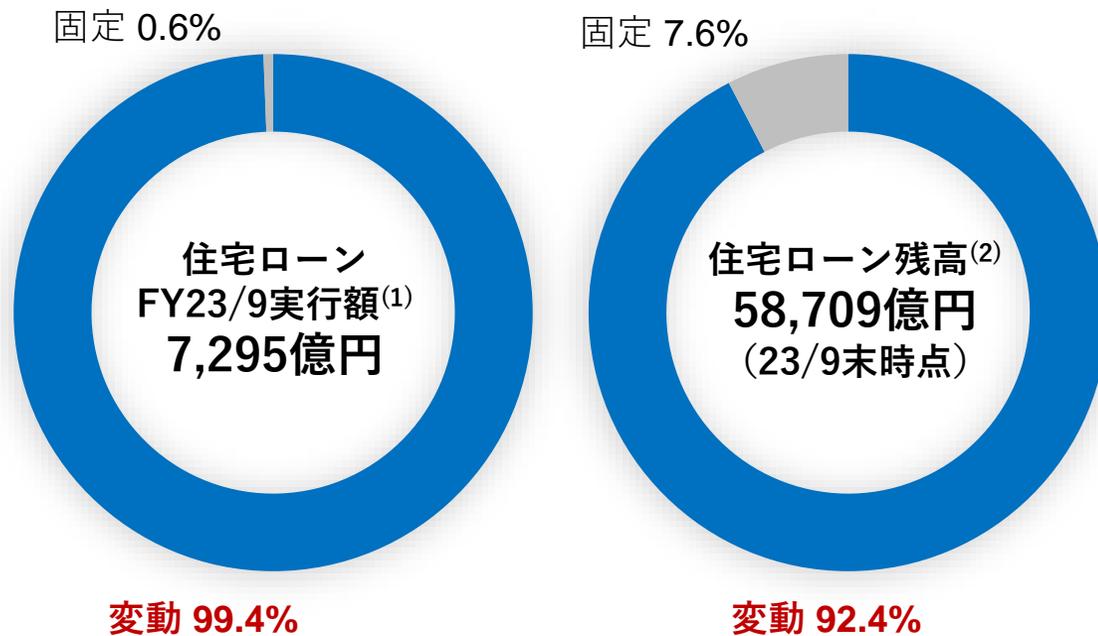
なお、当社の新規実行額はネット専用住宅ローン(三井住友信託銀行の銀行代理業者としての実行額)を除いて算出。

銀行代理モデルの拡大で国内行 **NO.1** の実行額

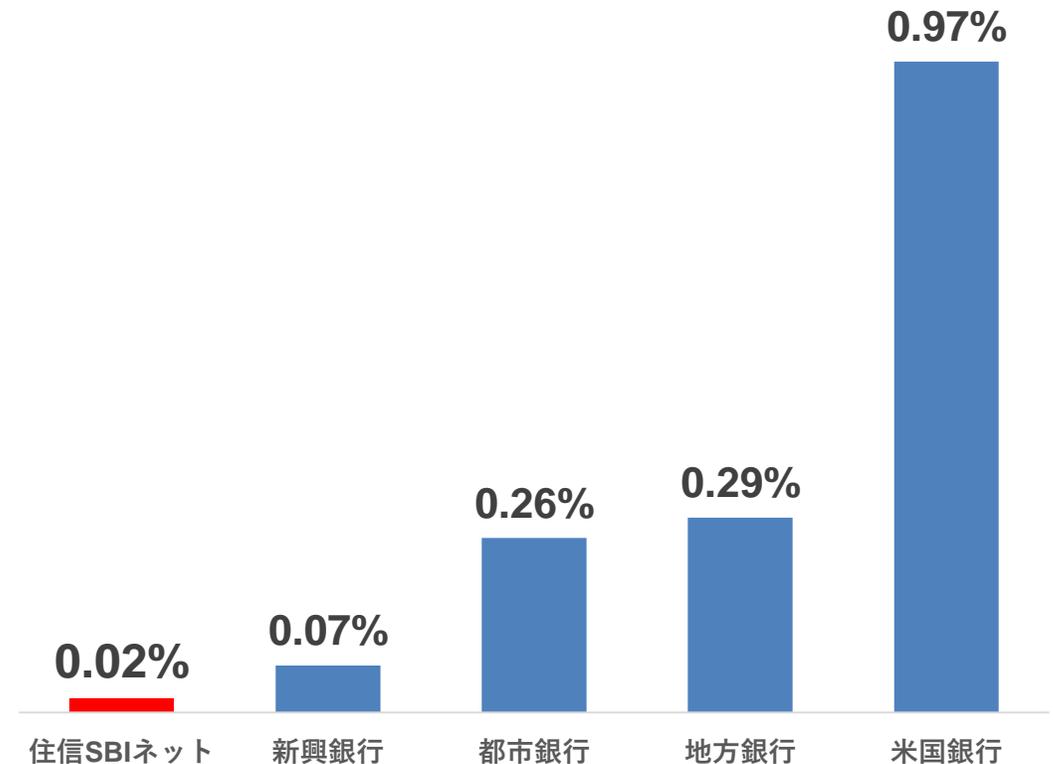


注：りそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、みずほフィナンシャルグループを含む国内行及び当社の開示資料を基に当社調べ（2023年3月31日時点）に基づく。© 2023 SBI Sumishin Net Bank, Ltd.

住宅ローン変動・固定比率



住宅ローンの質(期待損失率)の比較⁽³⁾⁽⁴⁾



出典：各行開示資料

※1：単体ベース。フラット除く。

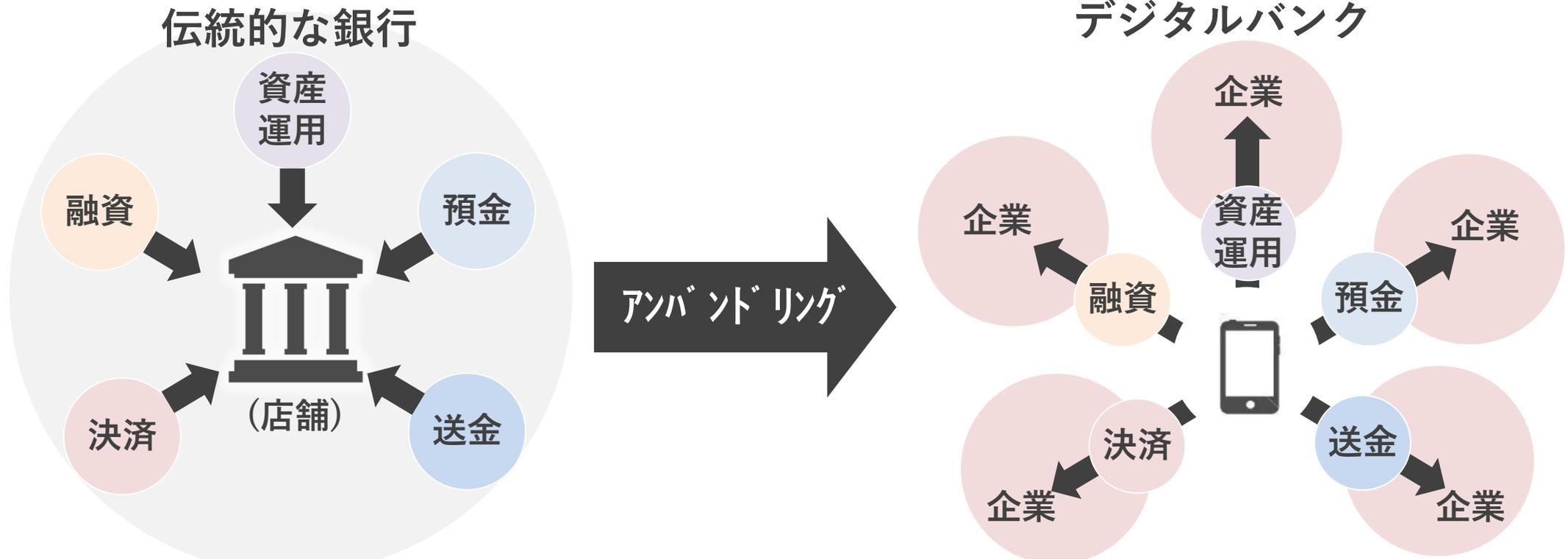
※2：単体ベース。プロパー住宅ローンは、当社が取扱う住宅ローンのうち、当社BSに計上されるもの（「フラット35」とネット専用住宅ローンを除く住宅ローン）。

※3：2023年6月末時点。期待損失率=PD (Probability of Default) × LGD (Loss Given Default) により算出し、各行の単純平均を記載。

※4：新興銀行はソニー銀行。都市銀行はみずほ銀行・三菱UFJ銀行・三井住友銀行・りそな銀行の平均。地方銀行は千葉銀行・横浜銀行・静岡銀行・福岡銀行の平均。米国銀行は、Wells Fargo、JPMorgan Chase、Citi Groupの平均。（内部格付手法によりPD、LGDを計測している代表的な銀行を抽出。）

銀行法改正を背景として、これまで規制によって守られていた金融サービスが、銀行APIの活用によって、無限の組み合わせが登場する。

銀行機能は必要だが、伝統的な銀行は必要なくなる

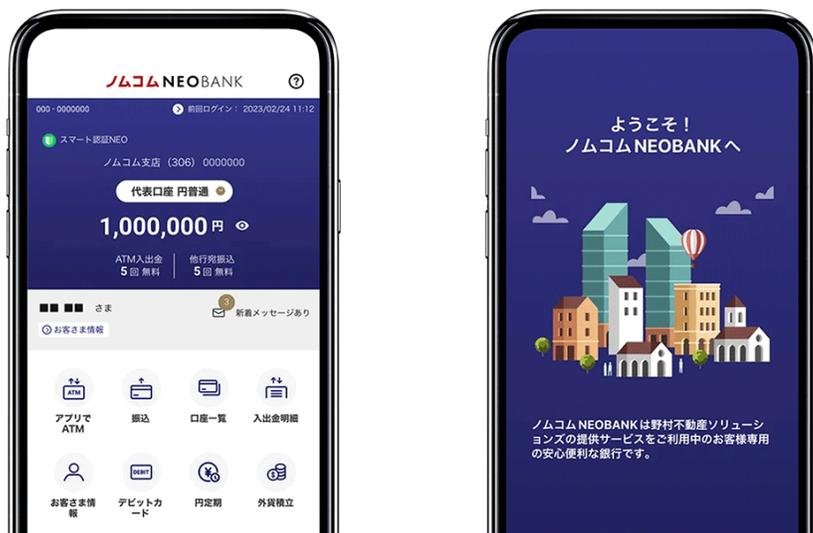


※1：Microsoft社が決済関連IT系企業Intuit社を買収した際のコメント。

提携パートナーを通じてそのエコシステムのお客さまへフルバンキングサービスを提供



2023年4月：「野村の仲介+」で住宅購入した方に提供
アプリ内に金融シミュレーションツールを備え、自宅購入後の家計の見直しを支援



- 金融シミュレーションツールで、未来の試算を確認
- 試算結果を踏まえて、もっと賢く銀行機能を活用
- リフォームタイミングや、次の家の売買のきっかけにも

■ NEOBANKの標準機能を実装



2023年9月：京王沿線ユーザーに向けて、ふだんの銀行取引でオトクにポイントが貯まる「京王NEOBANK」をリリース

京王の銀行サービスで、お金も、ポイントも

貯めトク!

KEIO NEOBANK

京王ポイントがたまる！
京王のおトクな銀行サービス。

ふだんのお買い物で貯めトク！

毎月の給与受取で貯めトク！

KEIO POINT × KEIO NEOBANK



京王カラーのUI・専用券面の発行で京王ファン層へ訴求



電鉄グループの強みを活かし京王線各車両内等に広告を掲載

MERIT 1



京王ポイントが貯まる！

預金残高、給与受取、口座振替(銀行引落)、デビットカードなど、毎月の京王NEOBANKのご利用状況に応じておトクに京王ポイントが貯まります。

MERIT 2



京王沿線で京王ポイントをおトクに活用できる！

貯まった京王ポイントは京王沿線の対象店舗で使うことができます。

MERIT 3



いつもの銀行取引をスマホにまとめられる！

預金、振込・振替、住宅ローンなど銀行の基本機能をアプリひとつでご利用いただけます。キャッシュカード不要でお取引できる「アプリでATM」も便利です。

2023年9月：三井住友信託銀行がサービス提供している資産管理アプリ「スマートライフデザイナー」と相互に使用することで、「資産形成・運用・管理・承継」に至るまでライフステージに応じた付加価値の高いサービスを提供





新規提携パートナー

による膨大な成長可能性

B2C決済市場: **237兆円**⁽¹⁾

住宅ローン市場: **20兆円**⁽²⁾

消費者金融ローン市場: **1.3兆円**⁽³⁾

カード決済コスト: **2.8兆円**⁽⁴⁾

ポイント経済圏: **2.1兆円**⁽⁵⁾

※1: 2023年家計最終消費支出（持ち家の帰属家賃を除く）（内閣府 経済社会総合研究所「2023年（令和5年）国民経済計算 年次推計 2023年4～6月期四半期別GDP速報（2次速報値）」より）。

※2: 2022年3月末時点の新規貸出額（住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より）。

※3: 2022年度個人向け新規貸出額（消費財・サービス購入資金）（日本銀行「時系列統計データ」より）。

※4: 2022年の1年間に日本国内のクレジットカード会社が発行したクレジットカードを利用して消費者がクレジットカードショッピングを行った額93.7兆円（日本クレジット協会）×カード加盟店手数料3%。

※5: 矢野経済研究所「2022年版ポイントサービス・ポイントカード市場の動向と展望」より。

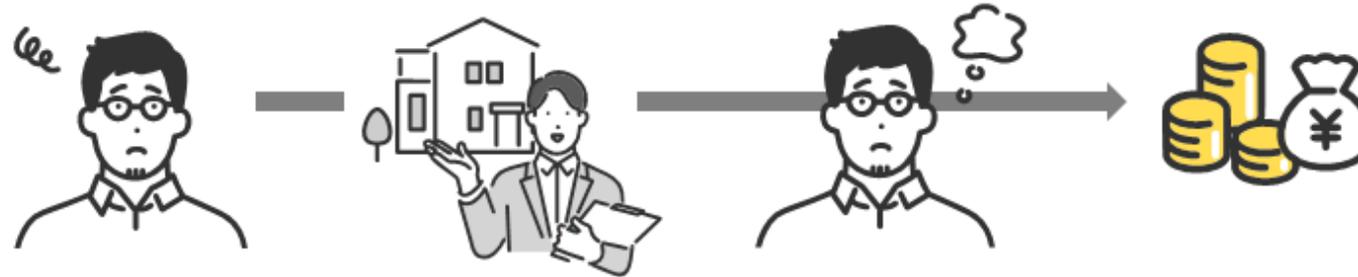
複数企業から連携される同意IDを瞬時に突合、
高精度マッチングで最適なデータ照合を実現。



データ提供同意され、データを利用されたお客さまにメリットを還元。
公正に、情報や収益が循環する市場の形成を目指す。

- ① 物件検討前に住宅ローンの事前AI審査を実施、従来の不動産購入検討にまつわる顧客と不動産会社の課題解決を目指したメディアサービスの提供。
- ② 当社の最大の強みである住宅ローンで取得したデータを活用し、「住まい」を起点に住宅関連産業へ広告プラットフォームの提供。

これまで家探し



家選びの
新スタンダード



- ※1：2020年3月末時点のJALマイレージバンク保有会員数（JALマイレージバンクHPより）。
- ※2：2022年5月末時点のTカード・モバイルTカード保有者（CCCマーケティングHPより）。
- ※3：会員数は2023年3月末時点のアクティブ会員数（同社HPより）、住建売上高は2023年3月期の住建事業の売上高（同社2023年3月期決算説明資料より）。
- ※4：2022年9月期における戸建関連事業及びマンション事業の売上高の合計（同社2022年9月期決算説明資料より）。
- ※5：2022年12月末時点の証券総合口座数（同社2023年3月期第3四半期決算説明資料より）。
- ※6：2019年2月末時点のクレジットカード・ポイントカード・友の会カード会員数の合計（同社HPより）。
- ※7：2023年3月期における第一生命単体実績（同社2021年度決算のお知らせより）。
- ※8：2023年北海道日本ハムファイターズのホームゲーム入場者数（日本野球機構HPより）。
- ※9：2023/09/28 北海道ポールパークFビレッジプレスリリースより。
- ※10：2023年1月末時点（同社HPより）。
- ※11：2023年1月時点（同社が運営する不動産情報サイトにおける、ノムコム会員、ノムコム・プロ会員、物件お知らせサービスの合計値）。
- ※12：2023年3月末の京王パスポートクラブ会員数（同社HPより）。
- ※13：2022年12月末時点の三井住友トラスト・ホールディングス単体の預金・信託元本（同社2023年3月期第3四半期決算説明資料より）。
- ※14：2023年10月末の総口座数（同社HPより）。

本資料は、関連情報の開示のみを目的として当社が作成したものであり、米国、日本国又はそれ以外の一切の法域における有価証券への投資に関する勧誘を構成するものではありません。本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の真実性、正確性及び完全性に依拠し、前提としていますが、その真実性、正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。本資料の複製は禁じられており、いかなる方法によっても他社に転送または再配布してはなりません。本資料における将来の業績に関する記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これらに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」又は「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事又は状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更又は訂正する一切の義務を当社は負いません。本資料を提供するにあたり、当社は、追加情報へのアクセス手段、本資料の情報の更新、本資料に記載されている情報が不正確であることが明らかとなった場合の修正につき、一切責任を負いません。本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何ら責任を負いません。